

令和元年度

米沢市公営企業会計決算審査意見書

米沢市監査委員

監 査 第 18 号
令和2年8月26日

米沢市長 中 川 勝 様

米沢市監査委員 森 谷 和 博

米沢市監査委員 太 田 克 典

令和元年度米沢市公営企業会計決算意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度米沢市水道事業会計決算、米沢市下水道事業会計決算及び米沢市立病院事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	決算総括	2
1	総括	2
(1)	経営成績	2
(2)	根幹収入の状況	3
(3)	企業債の状況	3
2	総括的意見	4
第5	各事業の決算	5
1	水道事業	5
(1)	概要	5
	○第4期米沢市水道事業中期経営計画の達成状況	11
(2)	予算執行状況	12
(3)	経営成績	14
(4)	財政状態	16
(5)	企業債	17
(6)	キャッシュ・フローの状況	18
(7)	経営指標分析	19
(8)	意見	21
2	下水道事業	22
(1)	概要	22
(2)	予算執行状況	26
(3)	経営成績	30
(4)	財政状態	32
(5)	企業債	33
(6)	キャッシュ・フローの状況	34
(7)	経営指標分析	35
(8)	意見	37

3 病院事業	39
(1) 概要	40
○米沢市立病院改革プランの達成状況	46
(2) 予算執行状況	47
(3) 経営成績	49
(4) 財政状態	52
(5) キャッシュ・フローの状況	54
(6) 経営指標分析	55
(7) 意見	57
(8) 参考（資料1～5）	58
用語説明	63

凡 例

- 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」・・・・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当数値がないもの

第1 審査の対象

令和元年度 米沢市水道事業会計決算

令和元年度 米沢市下水道事業会計決算

令和元年度 米沢市立病院事業会計決算

第2 審査の方法

令和元年度地方公営企業決算について、令和2年6月1日付け総務第41号により市長から審査に付された決算報告書その他財務諸表等が、各事業の予算執行状況、経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状況及びキャッシュ・フローの状況などについては、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、新たに経営の健全性、効率性等の状況を表す経営指標について、経年変化や類似自治体等の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。また、関係諸帳簿および証拠書類との照合を行うとともに必要に応じて関係職員の説明を求める方法で審査した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他の財務諸表等は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財務状態およびキャッシュ・フローの状況を、おおむね適正に表示しているものと認める。なお、今年度から、下水道事業費および農業集落排水事業費特別会計が公営企業会計に移行されている。

各事業の経営成績については、水道事業は、有収率が類似団体平均比較やや低いものの相応なこと、供給単価と給水原価とのバランスが取れ、かつ給水原価が安定していることが良好な収益を計上できている要因である。令和元年度は、経常損益で3億5,681万円を計上している。

下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業を持ち、農業集落排水事業は繰出基準を上回る補助金収入があり表面上黒字となっているが、両者とも赤字の状況にある。要因は、現在の使用料収入額が維持管理費および資本費を賄うまでのものになっていないことによる。令和元年度は、純損失△3,477万円となっている。

病院事業は、入院患者数は前年度比減少するも、外来患者数の増加および1人当たりの診療単価を良化させ、医業損益を負担金減少幅を上回るほどに改善増加させるも、依然、非効率な経営体質から脱しておらず、結果的に、赤字幅は増加し、純損失で△6,528万円計上し、債務超過額は△1億2,331万円となっている。

なお、決算報告書は、消費税および地方消費税相当額を含め収入・支出総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

第4 決算総括

1 総括

(1) 経営成績

令和元年度の米沢市地方公営企業3事業の経常損益は、次の表のとおりである。
事業別にみると、水道事業は3億5,681万円の経常利益が生じている。下水道事業は△2,463万円の経常損失が生じている。病院事業は△5,271万円の経常損失が生じている。

損益の状況

(税抜)

科 目	水道事業 千円	下水道事業 千円	病院事業 千円
営 業 (医 業) 収 益	1,818,842	1,133,471	6,788,394
営 業 (医 業) 費 用	1,563,840	1,843,292	7,310,644
営 業 (医 業) 損 益	255,003	△ 709,821	△ 522,250
営 業 (医 業) 外 収 益	125,701	1,051,160	750,513
営 業 (医 業) 外 費 用	23,893	365,965	280,973
経 常 損 益	356,810	△ 24,626	△ 52,709
特 別 損 益	0	△ 10,143	△ 12,571
当 年 度 純 損 益	356,810	△ 34,769	△ 65,281
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	356,810	△ 34,769	△ 9,691,713

なお、前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、経常収益の減少により、経常損益は減少した(P. 14～15 参照)。

下水道事業では、令和元年度から公営企業となったため、前年度との比較はない。

病院事業では、医業収益は増加したものの、医業外収益の減少と費用の増加により赤字額が増加した(P. 49～51 参照)。

経常損益の前年度比較

(税抜)

事 業 名	令和元年度 (A) 千円	平成30年度 (B) 千円	増△減 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	平成29年度 千円
水 道 事 業	356,810	401,506	△ 44,695	△ 11.1	379,932
下 水 道 事 業	△ 24,626	-	-	-	-
病 院 事 業	△ 52,709	△ 14,500	△ 38,209	263.5	△ 19,789

(2) 根幹収入の状況

令和元年度の根幹収入の前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、県水の受水単価の引下げに伴って、令和元年 10 月から水道料金を引き下げたことなどから、給水収益は△5,045 万円減少した。

下水道事業では、令和元年度から公営企業となったため、前年度との比較はない。

病院事業では、入院外来ともに患者 1 人 1 日当たりの診療収益及び外来患者数が、増加したことから 1 億 6,786 万円増加した。

根 幹 収 入 の 前 年 度 比 較

(税抜)

事 業 名	令和元年度 (A) 千円	平成30年度 (B) 千円	増△減 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	平成29年度 千円
水 道 事 業 (給 水 収 益)	1,729,774	1,780,219	△ 50,445	△ 2.8	1,771,637
下 水 道 事 業 (下 水 道 使 用 料 + 農 業 集 落 排 水 使 用 料)	1,084,441	-	-	-	-
病 院 事 業 (入 院 収 益 + 外 来 収 益)	6,353,428	6,185,573	167,855	2.7	6,208,615

(3) 企業債の状況

令和元年度末の企業債未償還残高は、3 事業全体で 175 億 9,756 万円であり、前年度に比べ△7 億 4,439 万円減少している。

水道事業では、令和元年度の企業債の償還額は 1 億 775 万円となっている。なお、企業債の発行は、平成 20 年度以降行っていない。

下水道事業では、令和元年度の企業債の償還額は 13 億 6,952 万円となっており、企業債の発行額は 7 億 8,090 万円となっている。

病院事業では、令和元年度の企業債の償還額は 2 億 6,441 万円となっており、市負担金 1 億 3,221 万円等を財源として償還を行っている(P. 48 参照)。企業債の発行額は、2 億 1,640 万円となっている。

企業債未償還残高の前年度比較

(税抜)

事 業 名	令和元年度		平成30年度		増△減 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	平成29年度 千円
	(A) 千円	構成 比率 %	(B) 千円	構成 比率 %			
水 道 事 業	1,082,597	6.2	1,190,348	6.5	△ 107,751	△ 9.1	1,295,946
下 水 道 事 業	15,869,082	90.2	16,457,705	89.7	△ 588,623	△ 3.6	16,763,523
病 院 事 業	645,885	3.7	693,898	3.8	△ 48,013	△ 6.9	929,648
合 計	17,597,564	100.0	18,341,951	100.0	△ 744,387	△ 4.1	18,989,117

* 下水道事業の令和元年度の償還額及び平成 30 年度未償還残高については、P. 34 注 2 参照

2 総括的意見

令和元年度の米沢市地方公営企業の置かれている状況、課題は、それぞれ異なるものの、今後、人口減少等による根幹収入の伸び悩みや施設老朽化に伴う維持・更新費用の増加および少子高齢化による需要の変化が見込まれ、各事業を取り巻く環境の厳しさが増すものと考えられる。その中で、地方公営企業として市民サービスを安定して提供していくための持続可能な事業経営が求められている。

水道事業については、水道料金「供給単価」と山形県広域水道用水供給事業からの受水単価を主とする「給水原価」との差額が妥当に設定されていることおよび受水単価自体も価格が安定していることが、今後とも安定した収益確保と事業経営を担保しているものとする。ただし、給水収益は近年減少傾向が続いており、人口減少や節水機器の普及から、今後ともこの傾向は継続すると思料されること、また、設備の老朽化状況について、類似団体比劣位にあることを留意しておく必要がある。（水道管の法定耐用年数は40年）

下水道事業については、污水处理原価に対する経費回収率は良好なるも、現有事業資産の減価償却費を賄えない使用料収入にあり、恒常的な赤字体質にあるといえる。当事業はライフラインとして、一般会計が繰出基準内で支えることは必要と思われるが、事業経営の持続可能性を確保するためには妥当性のある料金算定が必要であり、それを前提とする黒字経営を目指さなければならない。現在の人口減少傾向下においては、これ以上の事業資産拡大は、設備コスト回収の面から妥当ではなく、現布設計画凍結を決定し更なる計画縮小も検討しているところでは、使用料の見直しが抜本的な課題となっている。結果的に、公共下水道利用者が固定することになり、検討の際は公共下水道を使用する市民と浄化槽を使用する市民両者間の公平性も考慮することが求められる。公共下水道の場合は半永久的に単に使用料となるが、浄化槽の場合は清掃・保守点検・法定検査・電気代・設備改修代となり、コスト計算の内訳内容に違いがあるからである。また、当事業における今後の業務執行に際しては、平成30年に関係4省（総務省・農水省・国交省・環境省）が、県宛令和4年度までに策定を求めた「污水处理の事業運営に係る広域化・共同化計画」の動向にも留意する必要がある。そして、本市は、供用開始が昭和61年3月と比較的新しく、現状老朽化問題はないが、将来の施設更新時期を見据えた老朽化対応策は講じていく必要がある。（下水道管の法定耐用年数は50年）

病院事業については、患者1人1日当たりの診療収益を良化させることによって、医業損益で令和元年度は7,444万円良化させ（前年度は1,096万円の悪化）、改善努力は大いに認められるものの、類似全国病院対比で、医業収益に対する人件費割合が高く、かつ毎月の収支にも偏重性があること、新病院建設を控えて設備投資抑制による減価償却対象資産および長期前受金戻入額の減少から手許流動資金に余裕がなくなっており、資金繰りがタイトになっている。令和元年度の「業務活動キャッシュ・フロー」も△1億1,019万円の資金不足になっており、一時借入金に恒常的に依存せざるを得ない傾向が高まっている。また、今年度は新型コロナウイルス感染症による減収も懸念されるが、医業収支比率が良化傾向にあり、新病院開院に向けて、一時借入金での当面の資金繰り支援は妥当かつ必要なものと思料する。

第5 各事業の決算

1 水道事業

(1) 概 要 【 参照：P.14～15 損益の状況 】

ア 経常損益等の状況

令和元年度の経常損益は、前年度に比べ△4,470万円減少するも、3億5,681万円の黒字となった。経常損益減少の要因は、経常収益が△4,714万円減少したためである。これは、主として令和元年度10月からの水道料金の従量料金の引き下げにより営業収益の給水収益が△5,045万円減少したことによる。

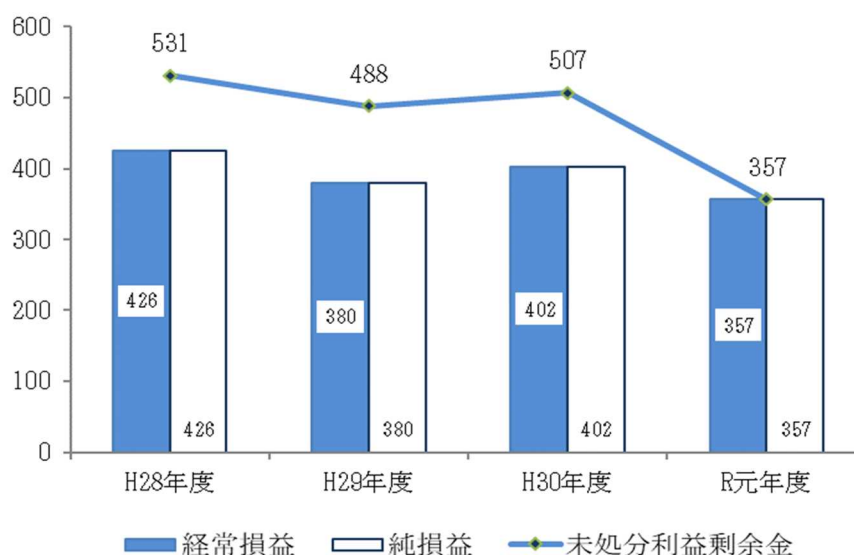
純損益は、特別利益及び特別損失がともにならないため、経常損益と同額である。

当年度末処分利益剰余金は、3億5,681万円となった。

過去4か年の推移は、次のとおりである。

〈経常損益の推移〉

(単位：百万円)



イ 収益の状況

令和元年度の経常収益は、前年度に比べて△4,714万円減少し、19億4,454万円となった。

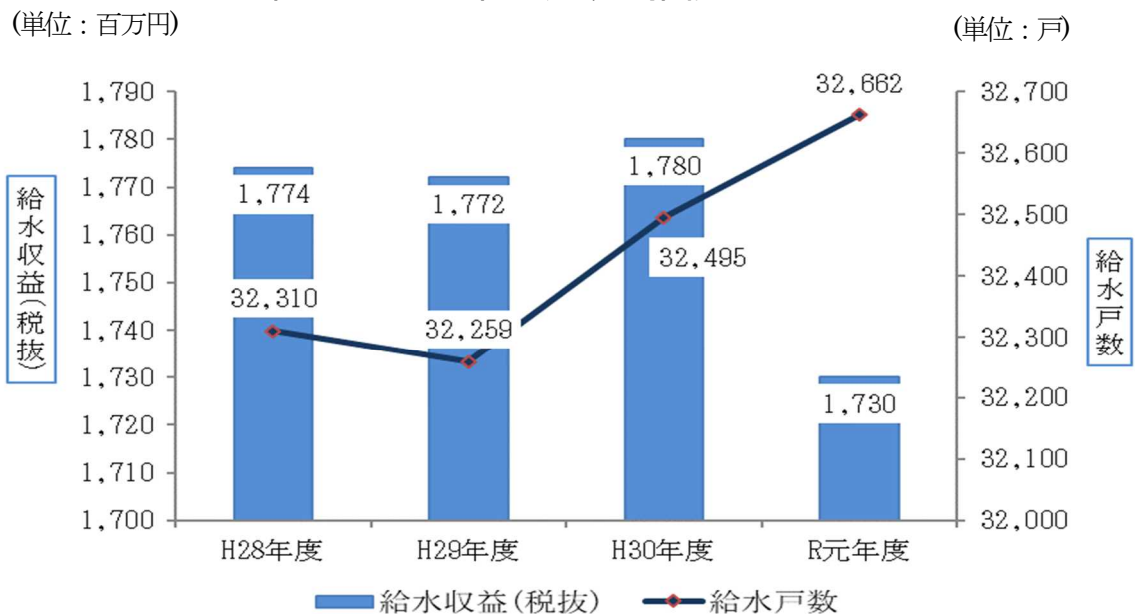
(ア) 概要

令和元年度の営業収益は、18億1,884万円で、前年度に比べて△4,654万円減少した。これは、下水道事業負担金等である他会計負担金が6,526万円増加したものの、下水道受託収益△6,063万円（皆減）と給水収益が△5,045万円減少したことによる。他会計負担金の増加と下水道受託収益の皆減は、令和元年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したことによるもので、結果として下水道事業に係る収益が580万円増加している。

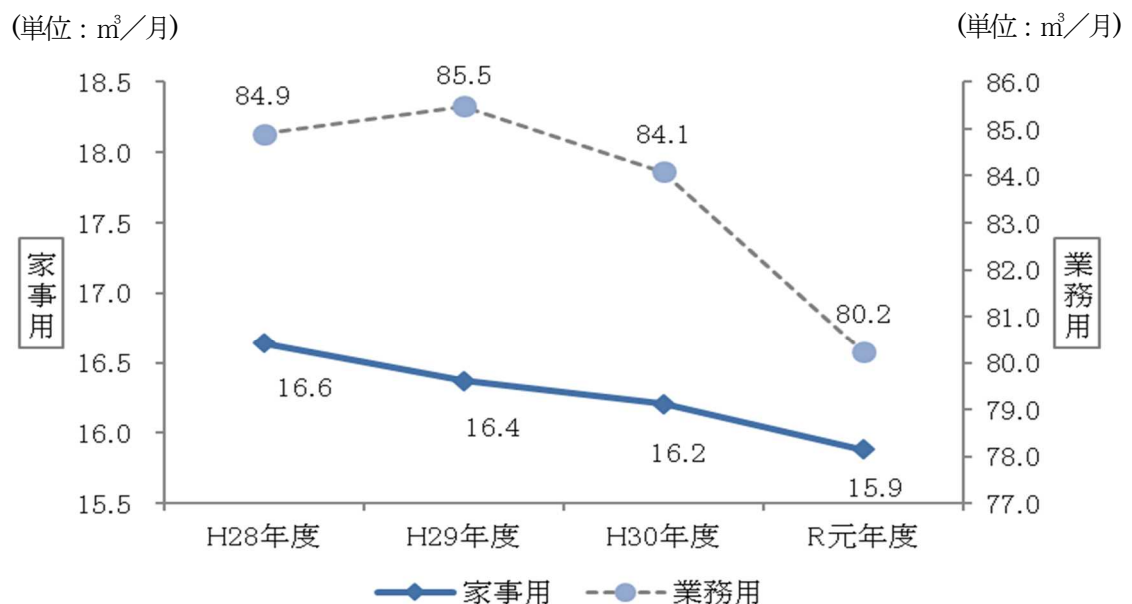
給水収益の減少の主な要因は、県水の値下げに起因する令和元年度10月からの水道料金（従量料金）の引き下げを行ったことによる。

給水収益は、上水道給水収益と簡易水道給水収益を合わせたもので収益の根幹となる。給水収益及び給水戸数の過去4か年の推移は、次のグラフのとおりである。

〈給水収益及び給水戸数の推移〉



〈1戸当たりの平均使用水量の推移〉



給水収益は、前年度は平成29年度の冬期の低温のために出し水等が増加して有収水量も増加した分が収益化したことにより給水収益は増加に転じたものの、令和元年度は再び減少となった。また、1戸当たりの平均使用水量は、漸減傾向にある。主な要因は、世帯人数の減少と節水機器の普及拡大、冬期の出し水等の減である。

(イ) 収益の効率性

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率（注1）」がある。有収率は、総配水量に対する料金徴収の対象になった水量の割合である。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

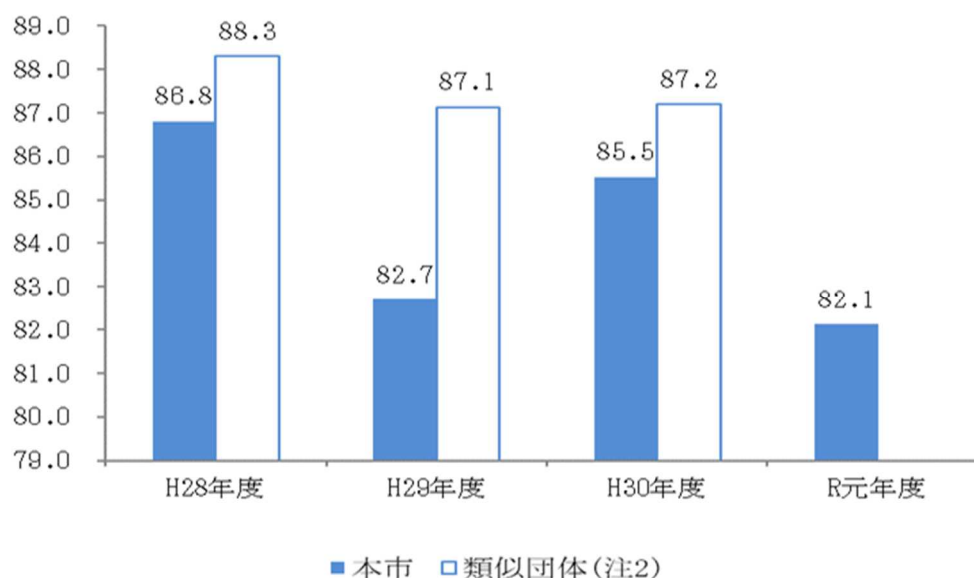
有収率は漸減傾向にある中で、前年度は平成29年度の冬期の低温による出し水の増加等のために一旦増加となったものの、令和元年度は再び減少に転じた。

これは、耐用年数を超えた水道管が年々増加しており、毎年の老朽管更新でも漏水箇所が特定できないものも多数あること等によって漏水量が増加しつつあること、笹野地区の大きな水系の切替によって大口径配水管の布設替を行った際に、濁り解消のために事業用水量が増加したこと等が考えられる。

平成28年度以降いずれの年も、類似団体平均との比較で平均よりやや低い数値で推移している。

〈有収率の推移〉

(単位：％)



注1 有収率（％）＝年間有収水量÷年間総配水量×100

注2 「類似団体」は、「水道事業経営指標」（総務省自治財政局編）により給水人口5万人以上10万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和元年度数値については、現時点では未公表のため、載せていない。

(ウ) 供給単価、給水原価及び資本費の内訳

供給単価は、類似団体と比較すると高いものの、安定した事業運営を行う上で相応な額と判断する。令和元年度は従量料金の引き下げによる給水収益の減少により減少した。

給水原価は、前年度と比べて増加したが、これは、年間有収水量が減少したためである。類似団体より低い額で推移している。

資本費は、前年度大きく減少したが、令和元年度は増加に転じた。要因は、年間有収水量が減少したこと、減価償却費が増加したことなどである。依然類似団体と比べても低い。

供給単価と給水原価の差が利益となるが、供給単価、給水原価はそれぞれ年によって増減があるものの、いずれの年もその差が類似団体より大きいものとなっている。このように供給単価と給水原価とのバランスがとれていることが、本市の水道事業の安定した経営と好調な利益を支えている。

① 供給単価

…有収水量 1 m³当たりの給水収益

$$\frac{\text{給水収益 } 1,729,773,847 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 8,297,313 \text{ m}^3} \div 208.47 \text{ 円}$$

② 給水原価

…有収水量 1 m³当たりの給水費用

$$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} \\ = \frac{1,587,732,651 \text{ 円}-(0+188,000 \text{ 円}+0)-116,903,097 \text{ 円}}{8,297,313 \text{ m}^3} \div 177.24 \text{ 円}$$

③ 資本費

…有収水量 1 m³当たりの資本費用の額

$$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入見合いの減価償却費}+\text{企業債利息}+(\text{受水費} \times \text{置広資本率})}{\text{年間有収水量}} \\ = \frac{441,577,679 \text{ 円}-116,222,153 \text{ 円}+22,864,187 \text{ 円}+(486,117,595 \text{ 円} \times 0.542157021)}{8,297,313 \text{ m}^3} \div 73.73 \text{ 円}$$

類似団体との比較

(単位：円)

項 目	対 象	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価	本 市	208.5	210.7	210.3	210.5
	類似団体		194.9	196.1	195.6
給水原価	本 市	177.2	174.2	175.2	172.0
	類似団体		187.4	187.0	184.7
資本費	本 市	73.7	72.5	78.5	78.2
	類似団体		95.4	95.5	95.3

注 「類似団体」は、「水道事業経営指標」（総務省自治財政局編）により給水人口 5 万人以上 10 万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和元年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

ウ 費用の状況 【 参照：P.14～15 損益の状況 】

令和元年度の経常費用は、前年度に比べ△245 万円減少し 15 億 8,773 万円となった。

営業費用は、主として配水費が 3,098 万円増加したものの、給水費が△2,746 万円、総係費が△1,033 万円減少したことによって、全体では△49 万円減少の 15 億 6,384 万円となった。

配水費は、修繕費 1,574 万円、委託料 628 万円、路面復旧費 556 万円が増加した。

給水費は、委託料△749 万円、路面復旧費△642 万円、給料△415 万円が減少した。配水費の増と給水費の減は、これまで給水費から支出していた漏水修理について、配水費からの支出としたことによるものである。

総係費は、退職給付引当金繰入額が 2,063 万円増加したものの、委託料△2,976 万円が減少した。委託料の減となった要因は、前年度に料金システム・経理システムの更新が終了したことによる。

営業外費用は、前年度に比べて△196 万円減少し 2,389 万円となった。これは、主に上水道企業債利息が△215 万円減少したことによる。

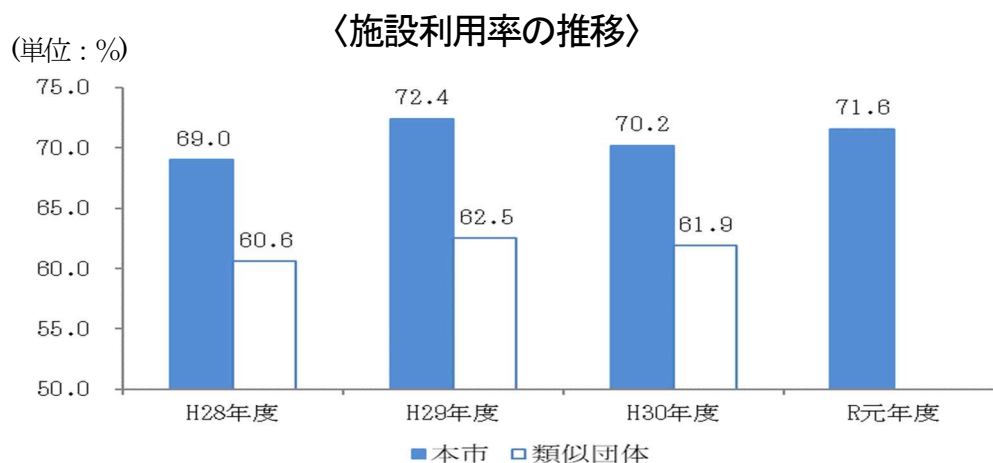
エ 施設の効率性

施設の効率性を判断する指標として、「施設利用率」、「最大稼働率」及び「負荷率」がある。

(7) 施設利用率

施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。指数は高いほど良い。施設利用率は、平均利用率であるため、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率と負荷率とを併せて適切な施設規模を判断する必要がある。

本市の施設利用率は、その年の気温や降雪等によって増減しているが、令和元年度は、配水量の増加に伴い前年度より 1.4 ポイント増加した。いずれの年も類似団体と比べ高い水準を維持している。



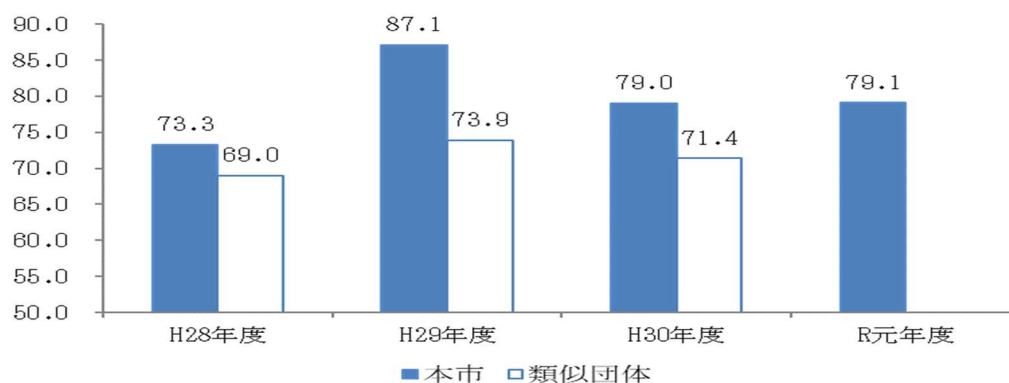
(イ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。指数は高いほど良いが、余り100%に近づいても良くない。

本市の最大稼働率は、前年度より0.1ポイント増加しており、おおむね例年並みである。平成29年度の異常値は、冬の低温による配水量の増加に伴って1日最大配水量も増加したことによるものである。いずれの年も類似団体と比べて高い水準で推移しているものの、施設としてはまだ余裕がある。

(単位：%)

〈最大稼働率の推移〉



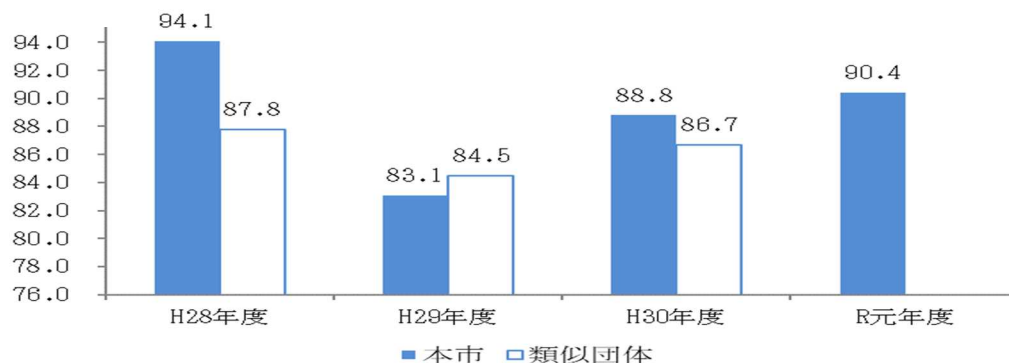
(ウ) 負荷率

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合である。指数は100%に近づくのが理想である。

本市の負荷率は、前年度より1.6ポイント良化している。前述のとおり、平成29年度の異常値は、冬の低温による配水量の増加に伴い1日最大配水量が大幅に増加したことによるものである。その年を除けば、類似団体よりも高い水準で推移している。

(単位：%)

〈負荷率の推移〉



- ・施設利用率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ・最大稼働率 (%) = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ・負 荷 率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

○第4期米沢市水道事業中期経営計画(平成29年度～令和3年度)の達成状況

平成29年度から令和3年度までは、第4期米沢市水道事業中期経営計画を策定している。これは、本市の総合計画「米沢市まちづくり総合計画」(平成28年度～令和7年度)を踏まえ策定した水道事業の中・長期計画となる「米沢市新水道事業ビジョン」(平成29年度～令和8年度)の実施計画である。達成状況等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、百万円)

項目	目標、経営指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		実績値	実績値	目標値 ・ (予 算)	実績値	評 価	目標値	目標値
需要予測	給水人口	81,345	80,564	80,571	79,627		80,394	79,825
	年間配水量	10,191,351	9,881,509	9,805,872	10,103,059		9,709,365	9,614,465
	1日平均配水量	27,922	27,073	26,792	27,604		26,601	26,341
収益的収支	営業収益	1,845	1,865	1,817	1,819	○	1,800	1,787
	営業費用	1,565	1,564	1,586	1,564	○	1,589	1,865
	経常損益	380	402	326	357	○	308	21
	特別損益	0	0	0	0	○	0	0
	当年度純損益	380	402	326	357	○	308	21
資本的収支	収入計	78	93	1,071	1,060	— 注1	39	38
	支出計	465	490	1,085	450	○	1,498	1,902
	不足する額	387	397	14	0	○	1,459	1,864
	内部留保資金残高	3,446	3,810	3,574	5,114	○	2,846	1,703
設備投資計画	老朽管更新事業	215	240	209	118	×	209	
	舘山配水区受水施設整備事業	5	0	500	0	— 注2	900	1,300
	重要施設耐震化事業	77	30	135	195	○	135	344
	配水管布設・布設替事業	20	25	60	40	○ 注3	60	60
	施設・機器・計器等整備事業	29	38	38	17	×	49	51
	営業設備	1	34	5	3	○ 注4	5	5
企業債残高	企業債残高	1,296	1,190	1,083	1,083	○	973	860
中期指標	有収率(%)	82.7	85.5	88.3	82.1	×	88.6	88.9
	総収支比率(%)	123.9	125.2	120.2	122.5	○	119.1	101.1
	営業収支比率(%)	117.9	119.2	114.6	116.3	○	113.3	95.8
	職員給与費対料金収入比率(%)	11.3	11.3	11.8	12.6	○ 注5	11.9	12.0
	収納率(%)	95.2	94.9	94.5	94.8	○	94.5	94.5

注1 資本的収支の収入計は、補助対象事業の減による県補助金の減及び下水道污水管布設工事の減による補償金の減のために、目標値を下回ったため評価対象としない。

注2 舘山配水区受水施設整備事業は、市議会での附帯決議を受け、リスク分散の観点から1年かけて検証を実施したことにより、本格的事業に入っていないので評価対象としない。

注3 配水管布設・布設替事業は実績値が目標値より低い、一部重要施設耐震化事業で実施しているためである。

注4 営業設備 量水器の購入における見積時と実施時の金額の差によって、実績値が低い計画分は実施している。

注5 中期目標の職員給与費対料金収入比率は、人事異動による退職積立金の増加という外部要因による。

〔中期指標説明〕

○総収支比率・・・総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。100%以上が望ましい。

○営業収支比率・・・営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。高いほど良い。

○職員給与費対料金収入比率・・・料金収入に対する職員給与費の割合。低いのが望ましい。

○収納率・・・使用された水量に係る料金のうち、実際に収納された料金の割合。高いほど良い。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

予算決算比較対照表(収益的收入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
水道事業収益	1,949,123	2,100,228	100.0	100.0	151,105	107.8	107.4
営業収益	1,827,369	1,974,123	94.0	94.1	146,754	108.0	107.6
営業外収益	121,754	126,105	6.0	5.9	4,351	103.6	104.1

【説明】

水道事業収益の予算に対する増は、1億5,111万円で執行率は107.8%となった。

これは、営業収益では給水収益を低めに見込んでいたためであり（予算時17億2,769万円→決算時18億7,905万円）、営業外収益では当初見込んでいなかった不用品売却収益270万円、料金システム修正業務に係る弁償金78万円等による。

営業収益の内訳は、給水収益18億7,905万円、他会計負担金8,642万円、その他営業収益865万円等である。営業外収益は、長期前受金戻入1億1,690万円、雑収益644万円等である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (B) - (A) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
水道事業費用	1,829,337	1,709,085	100.0	100.0	120,252	93.4	94.5
営業費用	1,746,960	1,640,637	96.0	95.4	106,323	93.9	94.6
営業外費用	77,377	68,448	4.0	4.6	8,929	88.5	99.5
予備費	5,000	0	0.0	0.0	5,000	0.0	0.0

【説明】

水道事業費用の執行率は、前年度より△1.1ポイント減の93.4%となった。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費6億3,680万円、減価償却費4億4,158万円、総係費2億5,117万円、配水費1億6,192万円、給水費1億2,134万円等である。

不用額の内訳は、量水器交換修繕業務委託に係る請差等で給水費2,880万円、新地下水源調査業務委託に係る請差等で原水及び浄水費2,806万円、簡易水道統合に係る変更認可届出を見送ったことによる委託料の残等で配水費2,627万円、少雪による除雪・雪下ろし関連等業務の残等で総係費1,456万円である。

イ 資本的收入及び支出

予算決算比較対照表(資本的收入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
水道事業資本的收入	1,071,733	1,063,521	100.0	100.0	△ 8,212	99.2	135.8
負担金	1,000	1,077	0.1	0.0	77	107.7	0.0
補助金	28,425	20,944	2.0	43.6	△ 7,481	73.7	135.4
加入金	30,722	38,623	3.6	42.6	7,901	125.7	138.7
補償金	11,586	2,877	0.3	13.8	△ 8,709	24.8	142.8
その他資本的收入	1,000,000	1,000,000	94.0	-	0	100.0	-

【 説明 】

水道事業資本的收入の予算に対する減は△821 万円で、執行率は99.2%と大きく減少した。

水道事業資本的收入の内訳は、有価証券の満期償還によるその他資本的收入 10 億円、加入金 3,862 万円、補助金 2,094 万円、補償金 288 万円等である。

給水戸数の増加による新規設置及び増径工事による加入金が790 万円予算を上まわったものの、県からの生活基盤施設耐震化等補助金△748 万円、下水道工事の減による下水道移転補償△871 万円が予算を下まわったことによるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %			令和 元年度 %	平成 30年度 %
水道事業資本的支出	598,549	482,846	100.0	100.0	65,640	50,063	80.7	69.5
建設改良費	490,797	375,095	77.7	78.5	65,640	50,062	76.4	64.1
企業債償還金	107,752	107,751	22.3	21.5	0	1	100.0	100.0

【 説明 】

水道事業資本的支出の執行率は、前年度比 11.2 ポイント増の 80.7%となった。

建設改良費の内訳は、上水道施設改良費 2 億 5,172 万円、老朽管更新事業費 1 億 1,765 万円等である。

不用額の内訳は、下水道污水管布設関連の請差及び赤根沢水管橋工事実施設計等で上水道施設改良費 3,159 万円、老朽管工事の請差等で老朽管更新事業費 1,555 万円である。赤根沢水管橋工事実施設計は、基本設計に時間を要し実施設計を翌年度に見送ったことによる。

(3) 経営成績

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		令和元年度 (A)	構成 比率	平成30年度 (B)	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成29年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	1,944,543	100.0	1,991,687	100.0	△ 47,144	△ 2.4	1,972,189
	営 業 収 益 (a)	1,818,842	93.5	1,865,382	93.7	△ 46,540	△ 2.5	1,845,393
	給 水 収 益	1,729,774	89.0	1,780,219	89.4	△ 50,445	△ 2.8	1,771,637
	他 会 計 負 担 金	80,458	4.1	15,196	0.8	65,262	429.5	15,985
	その他の営業収益	8,611	0.4	69,967	3.5	△ 61,356	△ 87.7	57,771
	営 業 外 収 益	125,701	6.5	126,304	6.3	△ 604	△ 0.5	126,796
	受取利息及び配当金	1,062	0.1	1,962	0.1	△ 899	△ 45.8	2,066
	他 会 計 負 担 金	1,696	0.1	1,832	0.1	△ 136	△ 7.4	1,906
	長期前受金戻入	116,903	6.0	116,966	5.9	△ 63	△ 0.1	116,402
	雑 収 益	6,039	0.3	5,545	0.3	494	8.9	6,422
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
合 計		1,944,543	100.0	1,991,687	100.0	△ 47,144	△ 2.4	1,972,189
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	1,587,733	100.0	1,590,181	100.0	△ 2,448	△ 0.2	1,592,257
	営 業 費 用 (b)	1,563,840	98.5	1,564,328	98.4	△ 488	0.0	1,564,581
	原水及び浄水費	585,717	36.9	581,982	36.6	3,735	0.6	636,661
	配 水 費	155,479	9.8	124,497	7.8	30,982	24.9	121,144
	給 水 費	115,350	7.3	142,807	9.0	△ 27,458	△ 19.2	122,978
	総 係 費	239,101	15.1	249,430	15.7	△ 10,329	△ 4.1	215,221
	白布簡易水道営業費	3,594	0.2	4,226	0.3	△ 632	△ 15.0	3,967
	板谷簡易水道営業費	10,463	0.7	6,812	0.4	3,651	53.6	6,628
	減 価 償 却 費	441,578	27.8	434,443	27.3	7,135	1.6	444,977
	資 産 減 耗 費	12,227	0.8	19,234	1.2	△ 7,007	△ 36.4	12,380
	その他営業費用	331	0.0	896	0.1	△ 565	△ 63.0	625
	営 業 外 費 用	23,893	1.5	25,853	1.6	△ 1,960	△ 7.6	27,676
	支払利息及び企業債取扱諸費	22,864	1.4	25,017	1.6	△ 2,153	△ 8.6	27,125
	繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	雑 支 出	1,029	0.1	836	0.1	193	23.1	551
	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	合 計	1,587,733	100.0	1,590,181	100.0	△ 2,448	△ 0.2	1,592,257
営業損益(a)-(b)		255,003	-	301,054	-	△ 46,052	△ 15.3	280,812
経常損益(c)-(d)		356,810	-	401,506	-	△ 44,695	△ 11.1	379,932
純損益(e)-(f)		356,810	-	401,506	-	△ 44,695	△ 11.1	379,932
前年度繰越利益剰余金		0	-	0	-	0	0.0	0
その他未処分利益剰余金変動額		0	-	105,598	-	△ 105,598	皆減	108,490
当年度未処分利益剰余金		356,810	-	507,104	-	△ 150,293	△ 29.6	488,422
利益剰余金処分額		356,810	-	507,104	-	△ 150,293	△ 29.6	488,422
翌年度繰越利益剰余金		0	-	0	-	0	0.0	0

注 網掛けの利益剰余金処分額、翌年度繰越利益剰余金については、議会の承認により決定されるため、現段階では案である。

【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	△5,045 万 円の減	◎上水道給水収益の減 (△4,841 万円) 30 年度 : 17 億 7,156 万円→ 元年度 : 17 億 2,315 万円
他会計負担金 (営業収益)	6,526 万円 の増	◎他会計負担金の増 (6,526 万円) 下水道事業負担金 6,644 万円等
その他の営業収益 (営業収益)	△6,136 万 円の減	◎下水道受託収益の減 (△6,063 万円) (皆減)
配水費 (営業費用)	3,098 万円 の増	◎修繕費の増 (1,574 万円) 30 年度 : 801 万円→元年度 : 2,375 万円 ◎委託料の増 (628 万円) 30 年度 : 1,586 万円→元年度 : 2,215 万円 ◎路面復旧費の増 (556 万円) 30 年度 : 0 円→元年度 : 556 万円
給水費 (営業費用)	△2,746 万 円の減	◎委託料の減 (△749 万円) 30 年度 : 6,881 万円→元年度 : 6,131 万円 ◎路面復旧費の減 (△642 万円) 30 年度 : 642 万円→元年度 : 0 円 ◎給料の減 (△415 万円) 30 年度 : 1,812 万円→元年度 : 1,397 万円
総係費 (営業費用)	△1,033 万 円の減	◎委託料の減 (△2,976 万円) 30 年度 : 1 億 3,959 万円→元年度 : 1 億 984 万円 ◎退職給付引当金繰入額の増 (2,063 万円) 30 年度 : 1,134 万円→元年度 : 3,197 万円
減価償却費 (営業費用)	713 万円の 増	◎上水道減価償却費の増 (713 万円) 30 年度 : 4 億 2,595 万円→元年度 : 4 億 3,308 万円
資産減耗費 (営業費用)	△701 万円 の減	◎上水道固定資産除却費の減 (△743 万円) 30 年度 : 1,923 万円→元年度 : 1,180 万円
支払利息及び 企業債取扱諸費 (営業外費用)	△215 万円 の減	◎企業債償還に伴う支払利息の減 (△215 万円) 30 年度 : 2,502 万円→元年度 : 2,286 万円

(4) 財政状態

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和元年度 (A)	構成 比率	平成30年度 (B)	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成29年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産	固 定 資 産	9,798,394	66.2	10,904,581	73.5	△ 1,106,186	△ 10.1	10,997,264
	有 形 固 定 資 産	9,797,909	66.2	9,904,096	66.7	△ 106,186	△ 1.1	9,996,779
	土 地	186,788	1.3	186,788	1.3	0	0.0	186,788
	建 物	607,374	4.1	637,922	4.3	△ 30,549	△ 4.8	638,544
	構 築 物	8,339,077	56.3	8,391,086	56.5	△ 52,009	△ 0.6	8,501,177
	機械及び装置	552,010	3.7	578,204	3.9	△ 26,194	△ 4.5	608,722
	車両運搬具	2,109	0.0	3,712	0.0	△ 1,603	△ 43.2	6,272
	工具器具備品	31,915	0.2	37,518	0.3	△ 5,603	△ 14.9	15,186
	建設仮勘定	78,638	0.5	68,866	0.5	9,772	14.2	40,090
	無 形 固 定 資 産	485	0.0	485	0.0	0	0.0	485
	投 資	0	0.0	1,000,000	6.7	△ 1,000,000	皆減	1,000,000
	流 動 資 産	5,009,964	33.8	3,936,811	26.5	1,073,153	27.3	3,445,484
	現 金 預 金	3,900,778	26.3	3,806,761	25.6	94,018	2.5	2,150,063
	未 収 金	127,498	0.9	146,989	1.0	△ 19,491	△ 13.3	111,261
	貸 倒 引 当 金	△ 21,761	△ 0.1	△ 20,179	△ 0.1	△ 1,582	7.8	△ 19,305
	有 価 証 券	200	0.0	200	0.0	0	0.0	200
	貯 蔵 品	3,249	0.0	3,040	0.0	208	6.8	3,264
	短 期 貸 付 金	1,000,000	6.8	0	0.0	1,000,000	皆増	1,200,000
合 計		14,808,358	100.0	14,841,391	100.0	△ 33,034	△ 0.2	14,442,748
負 債	固 定 負 債	1,260,520	8.5	1,341,759	9.0	△ 81,239	△ 6.1	1,441,673
	企 業 債	972,647	6.6	1,082,597	7.3	△ 109,950	△ 10.2	1,190,348
	退職給付引当金	287,873	1.9	259,162	1.7	28,711	11.1	251,325
	流 動 負 債	249,096	1.7	508,459	3.4	△ 259,363	△ 51.0	387,221
	企 業 債	109,950	0.7	107,751	0.7	2,199	2.0	105,598
	未 払 金	120,458	0.8	283,345	1.9	△ 162,887	△ 57.5	163,228
	前 受 金	130	0.0	183	0.0	△ 53	△ 29.0	168
	賞 与 引 当 金	16,617	0.1	16,563	0.1	53	0.3	14,367
	預 り 金	1,941	0.0	1,939	0.0	1	0.1	1,321
	下水道使用料預り金	0	0.0	98,677	0.7	△ 98,677	皆減	102,539
	繰 延 収 益	2,895,206	19.6	2,944,448	19.8	△ 49,242	△ 1.7	2,968,634
	長 期 前 受 金	5,345,488	36.1	5,281,300	35.6	64,188	1.2	5,191,875
	長期前受金収益化累計額	△ 2,450,282	△ 16.5	△ 2,336,851	△ 15.7	△ 113,430	4.9	△ 2,223,241
	合 計	4,404,822	29.7	4,794,666	32.3	△ 389,844	△ 8.1	4,797,528
資 本	資 本 金	6,260,625	42.3	6,155,027	41.5	105,598	1.7	6,046,537
	剰 余 金	4,142,911	28.0	3,891,698	26.2	251,213	6.5	3,598,682
	合 計	10,403,536	70.3	10,046,725	67.7	356,810	3.6	9,645,219
負 債 資 本 合 計		14,808,358	100.0	14,841,391	100.0	△ 33,034	△ 0.2	14,442,748

【 主な増減理由 】

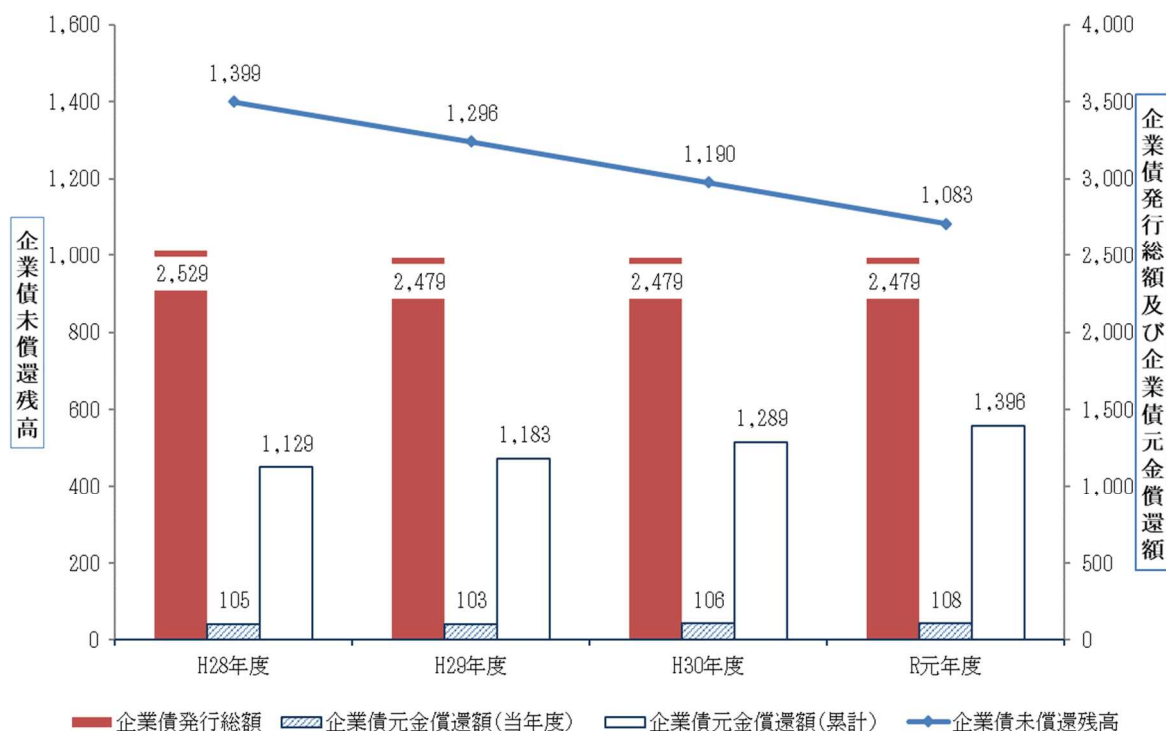
主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	△11 億 619 万円の減	建物の減 (△3,055 万円) 構築物の減 (△5,201 万円) 機械及び装置の減 (△2,619 万円) 投資の減 (△10 億円)
流動資産	10 億 7,315 万円の増	現金預金の増 (9,402 万円) 短期貸付金の増 (10 億円)
固定負債	△8,124 万円の減	企業債の減 (△1 億 995 万円) 退職給付引当金の増 (2,871 万円)
流動負債	△2 億 5,936 万円の減	未払金の減 (△1 億 6,289 万円) 下水道使用料預り金の減 (△9,868 万円)
繰延収益	△4,924 万円の減	長期前受金の増 (6,419 万円) 長期前受金収益化累計額の減 (△1 億 1,343 万円)
資 本	3 億 5,681 万円の増	資本金への組入額等 (議会議決による処分等)

(5) 企業債

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉

(単位：百万円)

(単位：百万円)



過去4か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、上記グラフのとおりである。企業債未償還残高は、年々減少しており遅れているものはない。令和元年度は、△1 億 775 万円減少した。

(6) キャッシュ・フローの状況（要約）

科 目	令和元年度 千円	平成30年度 千円	平成29年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	481,726	830,239	673,347
当年度純損益	356,810	401,506	379,932
減価償却費	441,578	434,443	444,977
固定資産除却費	12,227	18,963	12,380
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,711	7,837	2,641
賞与引当金の増減額（△は減少）	53	2,196	△ 58
長期前受金戻入額	△ 116,903	△ 116,966	△ 116,402
受取利息及び受取配当金	△ 1,062	△ 1,962	△ 2,066
支払利息	22,864	25,017	27,125
未収金の増減額（△は増加）	19,491	△ 35,727	31,599
未払金の増減額（△は減少）	△ 162,887	120,117	△ 15,967
その他	△ 119,157	△ 25,186	△ 90,815
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 279,958	932,057	139,959
有形固定資産の取得による支出	△ 340,334	△ 356,461	△ 333,081
有価証券の満期償還による収入	1,000,000	0	0
国庫補助金等による収入	59,300	90,162	74,499
国庫補助金等返還による支出	0	△ 1,644	△ 1,459
貸付金の貸付による支出	△ 3,014,500	△ 646,000	△ 1,970,000
貸付金の返還による収入	2,014,500	1,846,000	2,370,000
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	1,077	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,751	△ 105,598	△ 103,490
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,751	△ 105,598	△ 103,490
資金増減額（△は減少）	94,018	1,656,698	709,816
資金期首残高	3,806,761	2,150,063	1,440,247
資金期末残高	3,900,778	3,806,761	2,150,063

【 説 明 】

令和元年度は、業務活動で資金を生み出し、投資活動及び財務活動で資金を費消できている状態にある。

業務活動では、4億8,173万円の資金が増加した。前年度のような工事及び退職手当の4月支払がなかったことによる未払金△2億8,300万円の減、当年度純損益△4,470万円の減等により、キャッシュ・フローは前年度を△3億4,851万円下回った。

投資活動では、2億7,996万円資金を費消した。有価証券の満期償還による収入が10億円増加したものの、外的要因の投資活動である市立病院と下水道事業、及び一般会計への貸付が23億6,850万円増加したために、キャッシュ・フローは前年度を△12億1,202万円下回った。

財務活動では、企業債の償還により1億775万円の資金を費消し、キャッシュ・フローは前年度を△215万円下回った。

この結果、令和元年度は、全体で9,402万円の資金が増加し、期末残高は39億78万円となった。

(7) 経営指標分析

区分	指 標	対象	比 率			
			令和 元年度 %	平成 30年度 %	平成 29年度 %	平成 28年度 %
経営 の 健全性・ 効率性	1 経常収支比率	本 市	122.5	125.2	123.9	127.2
		類似団体		111.8	111.8	112.8
	2 営業収支比率	本 市	116.3	119.2	117.9	121.5
		類似団体		102.1	103.4	104.7
	3 累積欠損金比率	本 市	0.0	0.0	0.0	0.0
		類似団体		1.3	1.1	-
	4 流動比率	本 市	2,011.3	774.3	889.8	680.2
		類似団体		383.0	366.3	350.5
	5 企業債償還金償還財源比率	本 市	13.5	12.6	12.5	12.2
		類似団体		39.6	38.6	38.3
	6 企業債残高対給水収益比率	本 市	62.6	66.9	73.1	78.9
		類似団体		314.9	312.6	307.5
老朽化 の 状況	7 有形固定資産減価償却率	本 市	53.7	52.7	51.5	50.5
		類似団体		48.8	48.1	47.9
	8 管路経年化率	本 市	8.1	7.2	4.0	4.1
		類似団体		16.4	14.2	13.0
	9 管路更新率	本 市	0.5	0.4	0.6	0.6
		類似団体		0.5	0.8	0.8
	10 耐震適合率	本 市	16.7	14.6	14.6	14.4
		全国平均		40.3	39.3	38.7

注1 経営指標の算式及び説明については、63～65 ページに記載した。

注2 「類似団体」は、「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」（総務省自治財政局編）により給水人口 5 万人以上 10 万人未満の市町村の平均である。（指標 1～5 及び 7 については、人口別のほか、水源を受水とする市町村の平均）なお、令和元年度の年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

注3 管路経年化率と管路更新率の本市の数値について、平成 29 年度までは配水管のみの数値であり、平成 30 年度は導水管及び送水管を含めた数値である。類似団体の数値についても同様である。

注4 耐震適合率は、導水管や送水管など、基幹管路と呼ばれる水道管の耐震適合率であり、全国平均の数値は、厚生労働省の「水道事業における耐震化の状況(平成 30 年度)」による。

(参考) 業務概要表

対象	現在給水人口 人	配水能力 m ³ /日	年間総配水量 千 m ³	導送配水管延長 千 m
本 市	79,627	38,576	10,103	525
類似団体	70,047	40,726	8,839	574

注1 本市は、令和元年度の数値である。

注2 類似団体の数値は、「経営指標算出元データ」（総務省自治財政局編）から給水人口 5 万人以上 10 万人未満の市町村の平均で、平成 30 年度の数値である。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。令和元年 10 月からの水道料金の従量料金の引き下げにより 2.7 ポイント減少に転じたものの、比率は 100%を超えており、類似団体平均と比べ高い水準にある。

2 営業収支比率

主として営業費用に対する営業収益の割合で、収益性を示しており、100%以上が望ましい。2.9 ポイント減少に転じたものの、比率は 100%を超えており、類似団体平均と比べ高い水準にある。

3 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の割合で、経営の健全性を示しており、0%であることが求められる。比率は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%となっている。

4 流動比率

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、100%以上であることが必要である。有価証券の満期償還があったために流動資産が大きく増加し数値を跳ね上げた。類似団体平均と比べ高い水準にある。

5 企業債償還金償還財源比率

企業債の償還とその原資である経常損益等の比率を示した指標であり、低いほうが良いとされている。企業債償還金が増加したために 0.9 ポイント増加したものの、比率は、100%を大きく下回っており、類似団体平均と比べ優れている。

6 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切か等の分析を行うことができる。企業債現在高の減により、4.3 ポイント減少した。比率は類似団体平均を大きく下回っている。

7 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す指標であり、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。比率は設備の老朽化とともに増加傾向にあり、1 ポイント増加した。類似団体平均と比べ老朽化は進んでいる。

8 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、低い方が良い。一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。0.9 ポ

イント増加したが、まだ類似団体平均と比べて管路の老朽化割合は低い状態である。しかし、有形固定資産減価償却率が増加していることから、今後の悪化が予想される。

9 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高い方が良い。管路の更新ペースを把握するものであるが、0.1 ポイント増加に転じた。年々管路経年化率が増加していることから、さらなる良化を期待する。

10 耐震適合率

基幹管路の耐震適合率を表す指標であり、高い方が良い。重要路線を優先して工事を進めていることから2.1 ポイント増加した。全国平均と比較すると低い数値となっている。

(8) 意 見

水道事業会計については、営業損益及び営業外損益において、いずれも利益を計上し、経常利益は3億5,681万円で前年度に比べて△4,470万円の減益であるものの、前年度に引き続き利益計上である。なお、純利益は特別損益が無かったため、経常利益と同額である。昨年度は、県水受水単価の引き下げに伴い10月から本市従量料金の引き下げを行い、給水収益17億2,977万円で、前年度に比べて△5,045万円減益となった。

水道事業の傾向として最初に挙げるべきことは、年間の有収水量が漸減傾向（8,297千 m^3 、前年度比△154千 m^3 ）にあることである。これは、給水人口の減少（79,627人、前年度比△937人）が大きく起因している。また、単身世帯の増加等に伴う給水戸数（水栓数）は増加（32,662戸、前年度比+167戸）しているが、1戸当たりの年間有収水量（254 m^3 /戸、前年度比△6 m^3 /戸）が減少しており、世帯人数の減少や節水機器の普及によることも、その要因の一つと推察される。

水道経営をより良化させる有収率向上に係る直接的な方法として、老朽管の更新等が挙げられる。水道管の法定耐用年数が40年であり、それを超えている管路延長は約42kmとなっている。導送配水管延長は525kmであるため、本市の管路経年化率は8.1%と表すことができる。類似団体と比較して管路経年化率は低く、それに伴い管路更新率も若干低い状況となっている。

また、管路の老朽化を表す指標として耐震適合率もあり、本市の状況は類似団体と比較してとても低い状況（本市令和元年度16.7%、類似団体平成30年度40.3%）にある。そのため、本市では、基幹管路の耐震化57km（うち40年を超えている管路13km）を優先的に整備しているところである。

前述のとおり、水道事業では現在、管路の老朽管更新や耐震化について、計画的かつ着実に取り組んでいるが、現在の経営状態から鑑みた場合、それらの更新スピードをより早めることは、一層の経営基盤強化と安定に直結するものとして、今後の対応に期待する。

2 下水道事業

本市下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）は、令和元年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行した初年度である。これにより、前年度との比較ができないものについては、当年度の数値のみ記載した。

(1) 概 要 【 参照：P.30～31 損益の状況 】

ア 業務実績

下水道事業において、汚水管延長は平成30年度に比べ、810.4m延伸し、総人口に対する下水管が接続可能な処理区域内人口(注)は65.5%となっている。主な業務実績は、次のとおりである。

〈主な業務実績〉

区 分			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)－(B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
汚水管延長 (m)			306,391	305,581	810.4	0.3
年間総処理量 (m³)			8,719,237	8,425,970	293,267	3.5
年間総有収水量 (m³)			7,513,400	7,768,170	△ 254,770	△ 3.3
水洗化世帯数 (件)			18,954	18,868	86	0.5
下水道普及状況	面積比	事業認可面積 (ha)	2,281	2,281	0	0.0
		処理区域面積 (ha)	1,761	1,756	5.0	0.3
		事業認可面積中の処理区域面積 (%)	77.2	77.0	0.2	0.3
	人口比	行政区域内人口 (人)	79,351	80,314	△ 963	△ 1.2
		処理区域内人口 (人)	51,959	52,468	△ 509	△ 1.0
		下水道普及率 (%)	65.5	65.3	0.2	0.3

事業別状況は、下表のとおりである。

区 分			公共下水道事業				農業集落排水事業			
			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)－(B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)－(B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
汚水管延長 (m)			300,560	299,750	810	0.3	5,831	5,831	0	0.0
年間総処理量 (m³)			8,686,420	8,391,330	295,090	3.5	32,817	34,640	△ 1,823	△ 5.3
年間総有収水量 (m³)			7,480,908	7,733,791	△ 252,883	△ 3.3	32,492	34,379	△ 1,887	△ 5.5
水洗化世帯数 (件)			18,836	18,751	85	0.5	118	117	1	0.9
下水道普及状況	面積比	事業認可面積 (ha)	2,248	2,248	0	0.0	33	33	0	0.0
		処理区域面積 (ha)	1,728	1,723	5	0.3	33	33	0	0.0
		事業認可面積中の処理区域面積 (%)	76.8	76.6	0.2	0.3	100	100	0	—
	人口比	行政区域内人口 (人)	79,351	80,314	△ 963	△ 1.2	79,351	80,314	△ 963	△ 1.2
		処理区域内人口 (人)	51,549	52,041	△ 492	△ 0.9	410	427	△ 17	△ 4.0
		下水道普及率 (%)	65.0	64.8	0.2	0.3	0.5	0.5	0.0	0.0

注 処理区域内人口…下水道が整備された地域の人口

イ 経常損益等の状況

公営企業会計に移行した令和元年度決算については、経常損益は△2,463 万円の損失となった。これは、経常収益が 21 億 8,463 万円だったものの、経常費用が 22 億 926 万円だったことによる。

なお、特別損失が△1,014 万円だったことから、純損益は△3,477 万円である。

グラフに表すと、次のとおりである。農業集落排水事業が黒字となっているのは、基準外の他会計補助金を繰り入れているためである。



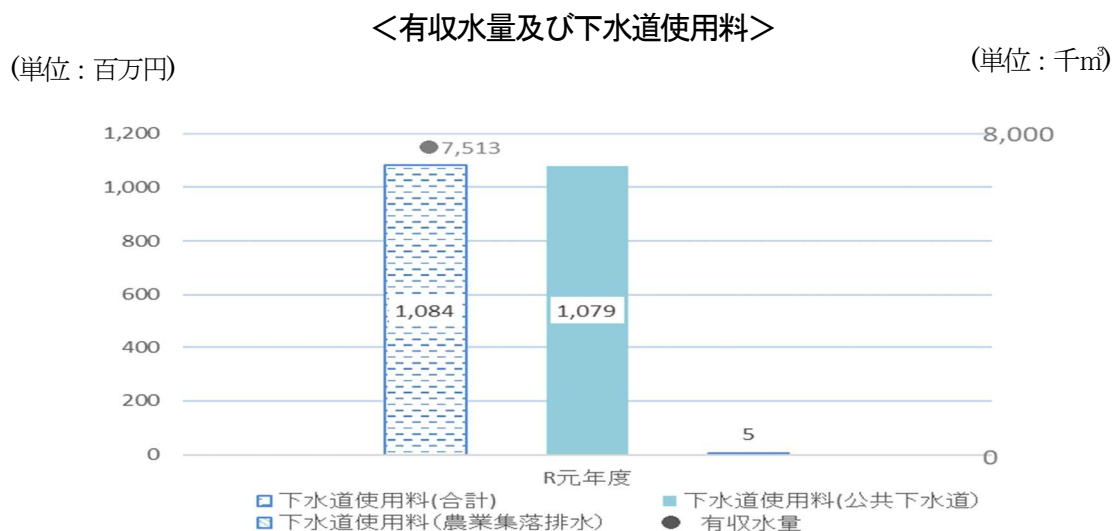
ウ 収益の状況

経常収益は、21 億 8,463 万円となった。

営業収益は、11 億 3,347 万円となった。内訳は、下水道使用料 10 億 7,900 万円、他会計負担金 4,903 万円、農業集落排水使用料 544 万円である。他会計負担金は、雨水管渠の減価償却費等に対する繰入金である雨水処理費市負担金である。

下水道使用料と農業集落排水使用料は、収益の根幹となるものである。

グラフに表すと、次のとおりである。



営業外収益は、10億5,116万円である。内訳は、長期前受金戻入5億3,796万円（注）、他会計負担金4億6,430万円などである。他会計負担金は、主に分流式下水道等経費市負担金4億1,226万円である。これは、本市は雨水と汚水を分けて処理を行う分流式処理を行っており、それに対する繰入金である。

注 長期前受金戻入

損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。

事業別の損益計算書は、次のとおりである。

＜損益計算書の事業別比較＞

（単位：円）

		全 体	公共下水道	農業集落排水
営業収益	下水道使用料	1,078,997,433	1,078,997,433	0
	農業集落排水使用料	5,443,286	0	5,443,286
	他会計負担金	49,030,264	49,030,264	0
	合 計	1,133,470,983	1,128,027,697	5,443,286
営業費用	管渠費	69,495,769	69,483,469	12,300
	処理場・ポンプ場費	390,233,278	383,106,667	7,126,611
	業務費	14,336,881	14,336,881	0
	排水指導費	31,291,599	31,291,599	0
	総係費	112,426,053	112,038,442	387,611
	減価償却費	1,205,252,859	1,180,710,398	24,542,461
	資産減耗費	20,120,201	20,120,201	0
	その他営業費用	135,292	135,292	0
	合 計	1,843,291,932	1,811,222,949	32,068,983
営業損益		△ 709,820,949	△ 683,195,252	△ 26,625,697
営業外収益	他会計負担金	464,299,993	450,609,917	13,690,076
	他会計補助金	14,140,597	10,142,673	3,997,924
	長期前受金戻入	537,958,126	523,377,397	14,580,729
	受託業務収益	33,076,026	33,076,026	0
	雑収益	1,685,268	1,685,129	139
	合 計	1,051,160,010	1,018,891,142	32,268,868
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	275,098,032	271,369,688	3,728,344
	受託業務費	33,076,026	33,076,026	0
	雑支出	57,790,944	57,174,088	616,856
	合 計	365,965,002	361,619,802	4,345,200
経常損益		△ 24,625,941	△ 25,923,912	1,297,971
特別損失	その他特別損失	△ 10,142,673	△ 10,142,673	0
	合 計	△ 10,142,673	△ 10,142,673	0
当年度純損益		△ 34,768,614	△ 36,066,585	1,297,971
当年度未処理利益剰余金		△ 34,768,614	△ 36,066,585	1,297,971

※欠損金については、△で表記する。

エ 費用の状況

経常費用は、22 億 926 万円である。

営業費用は、18 億 4,329 万円である。内訳は、減価償却費 12 億 525 万円、処理場・ポンプ場費 3 億 9,023 万円、総係費 1 億 1,243 万円等である。

処理場・ポンプ場費は、公共下水道事業費用として、浄水管理センター外維持管理業務委託等の委託料 2 億 1,602 万円、浄水管理センターの動力費 6,675 万円、脱水機修繕等の修繕費 4,167 万円などである。

総係費は、公共下水道事業費用として、下水道使用料収納等に係る水道事業負担金等の負担金 6,560 万円などである。

営業費用を事業別に見ると、公共下水道事業 18 億 1,122 万円、農業集落排水事業 3,207 万円となっている。

営業外費用は、3 億 6,597 万円である。内訳は、企業債償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 7,510 万円、雑支出 5,779 万円、受託業務費 3,308 万円である。営業外費用を事業別に見ると、公共下水道事業 3 億 6,162 万円、農業集落排水事業 435 万円である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

予算決算比較対照表(収益的收入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
公共下水道事業収益	2,281,133	2,240,492	100.0		△ 40,641	98.2	
営業収益	1,215,348	1,221,406	54.5		6,058	100.5	
営業外収益	1,065,785	1,019,086	45.5		△ 46,699	95.6	

【 説明 】

公共下水道事業収益の予算に対する減は、△4,064 万円で、執行率は98.2%となった。

予算に対する減の主な要因は、分流式下水道経費市負担金である。当該負担金の金額は減価償却費の多寡等によって決まるが、予算作成時よりも減価償却費が下がったため、当該負担金も予算を下回った。

営業収益の内訳は、下水道使用料 11 億 7,238 万円、雨水処理費負担金の他会計負担金 4,903 万円である。雨水処理費負担金は雨水管渠の減価償却等に対する繰入金である。

営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 5 億 2,338 万円、分流式下水道経費市負担金 4 億 1,226 万円等である。

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
農業集落排水事業収益	40,189	38,183	100.0		△ 2,006	95.0	
営業収益	6,150	5,914	15.5		△ 236	96.2	
営業外収益	34,039	32,269	84.5		△ 1,770	94.8	

【 説明 】

農業集落排水事業収益の予算に対する減は、△201 万円で、執行率は95.0%であった。

予算に対する減の要因は、主として農業集落排水事業費用の赤字補てんである維持管理経費市負担金が 177 万円予算を下回ったことによる。

営業収益の内訳は、すべて農業集落排水使用料である。

営業外収益の内訳は、他会計負担金 1,369 万円、他会計補助金（使用料で賄えない維持管理に係る経費）400 万円、長期前受金戻入 1,458 万円である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
公共下水道事業費用	2,348,169	2,240,934	100.0		107,235	95.4	
営業費用	1,929,499	1,853,686	82.7		75,813	96.1	
営業外費用	404,751	377,106	16.8		27,646	93.2	
特別損失	10,919	10,143	0.5		776	92.9	
予備費	3,000	0	0.0		3,000	0.0	

【 説 明 】

公共下水道事業費用の執行率は、95.4%となった。

営業費用の内訳は、減価償却費 11 億 8,071 万円、処理場・ポンプ場費 4 億 1,501 万円、総係費 1 億 1,807 万円等である。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 7,137 万円等である。

不用額の内訳は次のとおりである。営業費用では、委託料及び修繕費に係る請差で処理場・ポンプ場費 2,981 万円、水道事業負担金を平成 31 年 3 月に概算払したことによる負担金の残で総係費 2,061 万円、有形固定資産の除却減で資産減耗費 1,588 万円、委託料に係る請差で管渠費 693 万円等である。

営業外費用では、浄化槽の新規申請減により補助交付金が減となったことによる受託業務費 1,154 万円等である。

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
農業集落排水事業費用	42,189	37,168	100.0		5,021	88.1	
営業費用	36,460	32,733	88.1		3,727	89.8	
営業外費用	3,729	4,436	11.9		△ 707	119.0	
予備費	2,000	0	0.0		2,000	0.0	

【 説 明 】

農業集落排水事業費用の執行率は、88.1%となった。

営業費用の内訳は、減価償却費 2,454 万円、処理場・ポンプ場費 775 万円等である。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 373 万円等である。

不用額の内訳は、修繕費の残等による処理場・ポンプ場費 284 万円、委託料の残による管渠費 87 万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
公共下水道事業 資本的収入	1,733,007	1,428,507	100.0		△ 304,500	82.4	
企業債	925,100	780,900	54.7		△ 144,200	84.4	
他会計負担金	151,807	150,829	10.6		△ 978	99.4	
補助金	641,100	470,700	33.0		△ 170,400	73.4	
受益者負担金 ・ 分担金	15,000	26,078	1.8		11,078	173.9	

【 説 明 】

公共下水道事業資本的収入の予算に対する減は3億450万円、執行率は82.4%となった。
 予算に対する減の要因は、企業債及び国庫補助金である。これは、米沢浄水管理センター改築工事の建設改良費3億600万円の財源となるもので、工事を令和2年度に繰り越したことによる。

公共下水道事業資本的収入の内訳は、企業債7億8,090万円、補助金4億7,070万円、他会計負担金1億5,083万円、受益者負担金・分担金2,608万円である。

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
農業集落排水事業 資本的収入	15,000	15,050	100.0		50	100.3	
他会計補助金	15,000	15,000	99.7		0	100.0	
受益者負担金 ・ 分担金	0	50	0.3		50	-	

【 説 明 】

農業集落排水事業資本的収入の予算に対する増は5万円で、執行率は100.3%となった。
 予算に対する増の要因は、受益者分担金の増である。

農業集落排水事業資本的収入の内訳は、他会計補助金1,500万円、受益者負担金・分担金5万円である。

他会計補助金については、農業集落排水事業償還金額に充てられるための他会計繰入金(基準外)である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %			令和 元年度 %	平成 30年度 %
公共下水道事業 資本的支出	2,459,186	2,134,434	100.0		306,000	18,752	86.8	
建設改良費	1,264,006	951,368	44.6		306,000	6,638	75.3	
企業債償還金	1,195,180	1,183,066	55.4		0	12,114	99.0	

【 説 明 】

水道事業資本的支出の執行率は、86.8%となった。

建設改良費の内訳は、処理場改築事業費 8 億 2,647 万円、建設改良費の管渠整備事業費 1 億 2,131 万円等である。

不用額の内訳は、建設改良費の管渠整備事業費 524 万円、企業債償還金 1,211 万円等である。企業債償還金は、令和元年度当初予算に通常償還として計上したものの、平成 30 年度で繰上償還されたことによる。

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %			令和 元年度 %	平成 30年度 %
農業集落排水事業 資本的支出	20,011	20,011	100.0		0	0	100.0	
企業債償還金	20,011	20,011	100.0		0	0	100.0	

【 説 明 】

農業集落排水事業資本的支出の執行率は、100%となった。

農業集落排水事業資本的支出の内訳は、すべて企業債償還金である。

(3) 経営成績

損 益 の 状 況

(税抜)

科目		令和元年度 (A)	構成 比率	平成30年度 (B)	構成 比率	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成29年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,184,631	100.0					
	営 業 収 益 (a)	1,133,471	51.9					
	下 水 道 使 用 料	1,078,997	49.4					
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	5,443	0.2					
	他 会 計 負 担 金	49,030	2.2					
	営 業 外 収 益	1,051,160	48.1					
	他 会 計 負 担 金	464,300	21.3					
	他 会 計 補 助 金	14,141	0.6					
	長 期 前 受 金 戻 入	537,958	24.6					
	受 託 業 務 収 益	33,076	1.5					
	雑 収 益	1,685	0.1					
	特 別 利 益	0	0.0					
合 計		2,184,631	100.0					
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,209,257	99.5					
	営 業 費 用 (b)	1,843,292	83.1					
	管 渠 費	69,496	3.1					
	処 理 場 ・ ポ ン プ 場 費	390,233	17.6					
	業 務 費	14,337	0.6					
	排 水 指 導 費	31,292	1.4					
	総 係 費	112,426	5.1					
	減 価 償 却 費	1,205,253	54.3					
	資 産 減 耗 費	20,120	0.9					
	そ の 他 営 業 費 用	135	0.0					
	営 業 外 費 用	365,965	16.5					
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	275,098	12.4					
	受 託 業 務 費	33,076	1.5					
	雑 支 出	57,791	2.6					
	特 別 損 失	10,143	0.5					
合 計		2,219,400	100.0					
営業損益(a)-(b)		△ 709,821	-					
経常損益(c)-(d)		△ 24,626	-					
純損益(e)-(f)		△ 34,769	-					
前年度繰越欠損金		-	-					
当年度未処理欠損金		△ 34,769	-					

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	金額	主な内容
下水道使用料 (営業収益)	10 億 7,900 万円	◎公共下水道事業における使用料
農業集落排水使用料 (営業収益)	544 万円	◎農業集落排水事業における使用料
他会計負担金 (営業収益)	4,903 万円	◎雨水管渠の減価償却費等に対する繰入金
他会計負担金 (営業外負担金)	4 億 6,430 万円	◎分流式下水道等経費市負担金 公共下水道事業 4 億 1,226 万円 農業集落排水事業 813 万円 …本市は、雨水と汚水を分けて処理を行う分流式処理を行っており、それに対する繰入金
長期前受金戻入 (営業外収益)	5 億 3,796 万円	◎補助金戻入 3 億 7,618 万円 …補助金の交付を受けて取得又は改良した固定資産について、損益計算書上、減価償却費を費用計上する際に、減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上しているもの
処理場・ポンプ場費 (営業費用)	3 億 9,023 万円	◎公共下水道事業費用 委託料 2 億 1,602 万円 …浄水管理センター外維持管理業務委託等
減価償却費 (営業費用)	12 億 525 万円	◎公共下水道事業費用分 11 億 8,071 万円 ◎農業集落排水事業費用分 2,454 万円
支払利息及び企業債 取扱諸費 (営業外費用)	2 億 7,510 万円	◎公共下水道事業費用分 2 億 7,137 万円 ◎農業集落排水事業費用分 373 万円
その他特別損失 (特別損失)	1,014 万円	◎公営企業法適用初年度の特例による 6 月賞与引当金取り崩し相当額を特別損失に計上したもの

(4) 財政状態

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和元年度 (A)	構成 比率	平成30年度 (B)	構成 比率	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成29年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産	固 定 資 産	35,841,814	99.7					
	有 形 固 定 資 産	35,841,814	99.7					
	土 地	1,004,932	2.8					
	建 物	981,626	2.7					
	構 築 物	29,586,469	82.3					
	機械及び装置	3,849,711	10.7					
	車 両 運 搬 具	355	0.0					
	工具器具備品	6,156	0.0					
	建 設 仮 勘 定	412,566	1.1					
	流 動 資 産	93,582	0.3					
	現 金 預 金	60,122	0.2					
	未 収 金	33,792	0.1					
	貸 倒 引 当 金	△ 331	0.0					
合 計		35,935,397	100.0					
負 債	固 定 負 債	14,668,707	40.8					
	企 業 債	14,654,436	40.8					
	退職給付引当金	14,271	0.0					
	流 動 負 債	1,270,888	3.5					
	企 業 債	1,214,646	3.4					
	未 払 金	45,318	0.1					
	前 受 金	72	0.0					
	賞 与 引 当 金	10,852	0.0					
	繰 延 収 益	14,936,612	41.6					
	長 期 前 受 金	15,465,224	43.0					
	長期前受金収益化累計額	△ 528,611	△ 1.5					
合 計		30,876,207	85.9					
資 本	資 本 金	4,538,804	12.6					
	資 本 剰 余 金	555,154	1.5					
	欠 損 金	△ 34,769	△ 0.1					
	合 計	5,059,190	14.1					
負 債 資 本 合 計		35,935,397	100.0					

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な内容 】

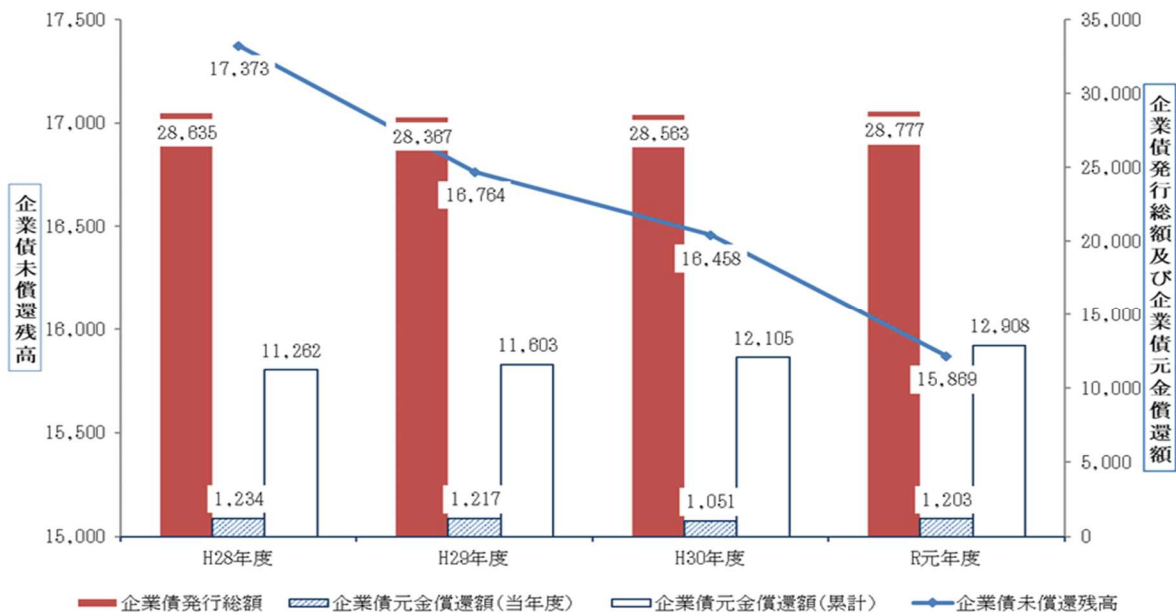
主な科目	金 額	主な内容
固定資産	358 億 4,181 万円	構築物 295 億 8,647 万円 管路施設 262 億 7,701 万円 ポンプ場施設 3 億 1,143 万円 水処理施設 22 億 3,614 万円 汚泥処理施設 6 億 9,692 万円 その他構築物 6,496 万円 機械及び装置 38 億 4,971 万円 土地 10 億 493 万円
流動資産	9,358 万円	現金預金 6,012 万円 未収金 3,379 万円 貸倒引当金 △33 万円
固定負債	146 億 6,871 万円	企業債 146 億 5,444 万円
流動負債	12 億 7,089 万円	企業債 12 億 1,465 万円
繰延収益	149 億 3,661 万円	長期前受金 154 億 6,522 万円 長期前受金収益化累計額 △5 億 2,861 万円
資 本	50 億 5,919 万円	自己資本金

(5) 企業債

＜企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移＞

(単位：百万円)

(単位：百万円)



※処理区域内人口1人当たりの企業債残高

米沢市 305 千円/人 (令和元年度末)

類似団体 247 千円/人 (平成30年度末)

「類似団体」は、「下水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)により処理区域内人口5万人以上10万人未満の市町村の平均である。

注1 平成28～30年度の数値は下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の合計である。

注2 下水道事業は公営企業会計移行に伴い、平成31年3月31日付けで打切決算を行っている。3月末日が休日のため3月末日支払の償還金の一部を4月1日に支払っており、グラフの平成30年度企業債未償還残高164億5,770万円には、当該4月1日支払分の元金1億6,645万円が含まれている。
当該4月1日支払分を差し引いた平成30末残高は、162億9,126万円である。

過去4か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、グラフのとおりである。
企業債未償還残高は、年々減少しており償還が遅れているものはない。

令和元年度は、5億8,862万円減少した。

(6) キャッシュ・フローの状況（要約）

科 目	令和元年度 千円	平成30年度 千円	平成29年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,337		
当年度純利益（△は純損失）	△ 34,769		
減価償却費	1,205,253		
固定資産除却費	20,120		
貸倒引当金の増減額（△は減少）	331		
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,271		
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,852		
長期前受金戻入額	△ 537,958		
支払利息	275,098		
未収金の増減額（△は増加）	93,455		
未払金の増減額（△は減少）	△ 400,290		
その他	△ 275,026		
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 211,533		
有形固定資産の取得による支出	△ 874,190		
国庫補助金等による収入	496,828		
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	165,829		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 422,177		
一時借入による収入	400,000		
一時借入金の返済による支出	△ 400,000		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	780,900		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,203,077		
資金増減額（△は減少額）	△ 262,373		
資金期首残高	322,495		
資金期末残高	60,122		

【 説 明 】

令和元年度は、全体で2億6,237万円の資金が減少し、期末残高は6,012万円となった。
業務活動では、3億7,134万円の資金が増加した。要因は、長期前受金戻入額5億3,796

万円の減少、及び前年度のような工事代金等の 4 月支払がなかったことによる未払金 4 億 29 万円の減少があったが、減価償却費で 12 億 525 万円の計上があったことによるものである。

投資活動では、2 億 1,153 万円資金を費消した。要因は、国庫補助金等による収入 4 億 9,683 万円、一般会計又は特別会計からの繰入金による収入 1 億 6,583 万円が増加したものの、建設改良費として浄水管理センターの改築工事、管渠、備品等に係る有形固定資産の取得による支出 8 億 7,419 万円があったためである。

財務活動では、4 億 2,218 万円の資金を費消した。要因は、企業債の借入による収入が 7 億 8,090 万円あったものの、企業債の償還による支出が 12 億 308 万円あったことによる。

なお、企業債の収入と支出は、令和 2 年度でも同程度のキャッシュ・フローが見込まれている。

(7) 経営指標分析

区分	指 標	対象	比 率			
			令和 元年度 %	平成 30年度 %	平成 29年度 %	平成 28年度 %
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1 経常収支比率	本 市	98.9	—		
		類似団体		95.4		
	2 累積欠損金比率	本 市	△ 3.2	—		
		類似団体		△ 7.0		
	3 流動比率	本 市	7.4	—		
		類似団体		63.5		
	4 企業債残高対事業規模比率	本 市	1,395.6	—		
		類似団体		701.0		
の老 状 朽 況 化	5 有形固定資産減価償却率	本 市	3.4	—		
		類似団体		30.6		

注1 経営指標の算式及び説明については、63～65 ページに記載した。

注2 「類似団体」は、「下水道事業経営指標」（総務省自治財政局編）により処理区域内人口 5 万人以上 10 万人未満の市町村の平均である。なお、令和元年度の年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

注3 本市の数値は、農業集落排水事業を含んでいるため、類似団体との比較は留意する必要がある。

(参考) 業務概要表

対象	現在処理区域内人口 人	現在処理区域面積 ha	年間総処理水量 千 m ³	下水管布設延長 千 m
本 市	51,959	1,845	8,719,237	306
類似団体	109,988	1,938	14,961,233	406

注1 令和元年度の数値である。

注2 「類似団体」の数値は、「経営指標算出元データ」（総務省自治財政局編）から処理区域内人口 5 万人以上 10 万人未満の市町村の平均で、平成 30 年度の数値である。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。比率は100%を下回っているが、類似団体平均より高い。

2 累積欠損金比率

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。比率は、△3.2%で、累積欠損金が発生している状態である。

3 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。本市は負債に占める企業債残高割合が現金等に対し高いため7.4%と非常に低く、使用料収入による償還原資が不足していることを示している。類似団体平均と比べてもかなり低い水準にある。

4 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標について明確な数値基準はないが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の状況を分析し、経営改善を図っていくことが求められる。

数値は1,396.5%で、類似団体平均と比べ、劣位にある。

5 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標について明確な数値基準はないが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

数値は、3.4%で、類似団体と比べ、資産の老朽化度合は低い。これは、今年度から企業会計となり、資産の管理替を行ったため減価償却累計額は0からスタートし、元年度の減価償却額しか反映されていないためと考えられる。

・その他の経営指標

指 標	算 式	対 象	比 率	
			令和 元年度	平成 30年度
1 進捗率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	本 市	92.1	
		類似団体	—	89.2
2 一般家庭使用料 (1 か月20m ³ あたり) (円/月)	10m ³ までの使用料 1,595円 10m ³ を超えて20m ³ までの分 178.2円/m ³ 178.2円×10m ³ =1,782円 合計 1,595円+1,782円=3,377円	本 市	3,377	—
		類似団体	—	2,767
3 処理区域人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	本 市	29.8	
		類似団体	—	37
4 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m3/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m3/日)}} \times 100$	本 市	64.0	
		類似団体	—	63.7
5 有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	本 市	86.1	
		類似団体	—	80.3
6 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	本 市	88.2	
		類似団体	—	91.9
7 使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	144.2	
		類似団体	—	154.1
8 汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水年間処理費}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	150.2	
		類似団体	—	163.0
9 汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	64.2	
		類似団体	—	76.5
10 経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	本 市	96.0	
		類似団体	—	94.5

注1 「2 一般家庭使用料 (1 か月 20 m³あたり)」については、米沢市下水道条例第22条による。

注2 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注3 「類似団体」は、「下水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)により処理区域内人口5万人以上10万人未満の市町村の平均である。なお、令和元年度の年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

(8) 意見

令和元年度から下水道事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計が公営企業会計となったため、今回より公営企業会計の一事業者として決算審査を行うこととなった。

初めに、営業損益は△7億982万円の損失、営業外損益は6億8,520万円の利益となり、経常損益は△2,463万円の損失となった。なお、特別損失が△1,014万円であったため、当年度の純損益は△3,477万円の損失となった。

本市における公共下水道の供用開始は昭和61年3月で、赤字再建団体の影響もあり県内13市中で7番目となっている。また、平成31年3月末時点における公共下水道普及率(処理区域内人口/行政人口×100)は、64.8%で10番目となっている。

本市の下水道事業は、公共下水道事業(以下「公共」という。)と農業集落排水事業(以下「農集」という。)があり、経常収益に係る構成比を比較すると、年間使用料が公共は

50.3% (10 億 7,900 万円)、農集は 14.4% (544 万円) で、他会計負担金 (米沢市負担金) が公共は 23.3% (4 億 9,964 万円)、農集は 36.3% (1,369 万円) となっており、農集は受益者負担割合が低く、市負担金の依存度が公共よりも高いものとなっている。

また、販売単価 (汚水処理原価－使用料単価)、いわゆる 1 m³当たりの販売損益については、公共は△6.0 円/m³の損失、農集は△83.1 円/m³の損失となっており、販売 (下水処理) をすればするほど損失が増える体質となっている。

これは、社会インフラ事業でもあるため、ある程度は仕方のないことであるが、受益者による負担義務と、人口減少局面における本市の現状を鑑みれば、適正な負担割合と、事業損失額の縮小について、今後取り組んでいく必要がある。

なお、一般会計からの繰入金については、公共は賞与、法定福利費等として 1,643 万円、農集は企業債償還に対する補助金 1,500 万円および維持管理補助金 400 万円が繰入基準を超えたものとなっている。それが結果として、農集が当期純利益 130 万円を計上しているものとなっている。

次に、総務省が公表している公共下水道事業における事業別類似団体区分 (以下「類団」という。) について、本市は処理区域内人口が 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度が 2.5 千 m³/ha 以上 5.0 千 m³/ha 未満、供用開始後が 25 年以上の「Bc1」群に区分される。

その Bc1 に区分される本市の平均使用料単価は 144.2 円/m³ (類団平均 154.1 円/m³)、汚水処理原価 150.2 円/m³ (類団平均 163.0 円/m³) となっているため、経費回収率 (平均使用料単価/汚水処理原価×100) は本市 96.0% (類団平均 94.5%) となっており、本市の経費回収率は比較的良好な自治体であると言える。

しかしながら、本市の下水道事業全体の経営を見れば、繰り返しになるが、経常損益は恒常的に赤字であること、販売単価が赤字であるため加入率を増加させ下水処理量を増加させても赤字体質は変わらないことを鑑みれば、適正な使用料について検討を行うことが必要と思われる。併せて、今後の整備計画の立案等に当たっては、人口減少局面にあることを勘案し、各種分析を行いながら慎重に検討を重ねていくべきである。

最後に、下水道管路の耐用年数は 50 年であり、本市の場合、供用開始が昭和 61 年であるため 34 年ほどの経過となっているが、十数年後には管路更新は必要な事業となるため、体力のある公営企業とするべく、今後の経営努力に期待する。

3 病院事業

業 務 実 績

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	平成29年度
診 療 科 数		37 科	35 科	2 科	5.7 %	34 科
許 可 病 床 数		322 床	322 床	0 床	0.0 %	322 床
入 院	診 療 日 数	366 日	365 日	1 日	0.3 %	365 日
	延 患 者 数	86,221 人	88,017 人	△ 1,796 人	△ 2.0 %	91,784 人
	1 日 平 均 患 者 数	235.6 人	241.1 人	△ 5.5 人	△ 2.3 %	251.5 人
	平 均 在 院 日 数	13.6 日	14.1 日	△ 0.5 日	△ 3.5 %	16.3 日
	病 床 利 用 率	73.2 %	74.9 %	△ 1.7 pt	△ 2.3 %	78.1 %
	患者1人1日当たり 診 療 収 益	51,133 円	49,732 円	1,401 円	2.8 %	48,624 円
外 来	診 療 日 数	241 日	244 日	△ 3 日	△ 1.2 %	244 日
	延 患 者 数	137,981 人	135,893 人	2,088 人	1.5 %	134,762 人
	1 日 平 均 患 者 数	572.5 人	556.9 人	15.6 人	2.8 %	552.3 人
	患者1人1日当たり 診 療 収 益	14,094 円	13,307 円	787 円	5.9 %	12,954 円
訪 問 看 護	延 利 用 者 数	2,934 人	3,676 人	△ 742 人	△ 20.2 %	3,802 人
	1 日 平 均 利 用 者 数	12.2 人	15.1 人	△ 2.9 人	△ 19.2 %	15.6 人

注1 平均在院日数＝延患者数÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)として算出している。

注2 病床利用率＝年間延入院患者数÷年間延病床数として算出している。

(1) 概 要

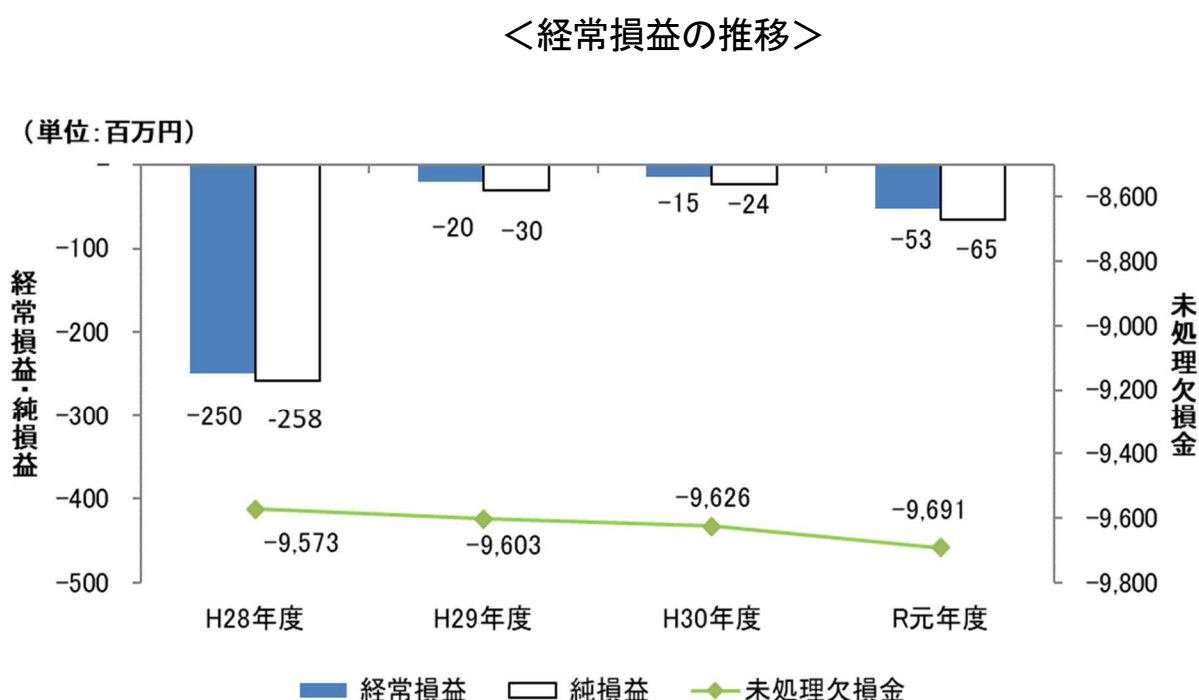
ア 経常損益等の状況

令和元年度の経常損益は、前年度に比べ3,821万円悪化し、△5,271万円の損失となった。この要因は、入院外来ともに患者1人1日当たり診療収益の増加等により経常収益が、前年度に比べ6,327万円増加するも、給与費、材料費などが増加したことにより経常費用が1億148万円増加したためである。

なお、前年度に比べ△4,167万円の損失となったため、純損益は、△6,528万円の損失となった。

債務超過額は、△1億2,331万円となり、当年度未処理欠損金は、△96億9,171万円となった。

過去4年間の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 収益の状況

令和元年度の経常収益は、前年度に比べ6,327万円増加し、75億3,891万円となった。

(ア) 医業収益について

医業収益は、前年度に比べ1億6,817万円増加し、67億8,839万円となった。このうち入院収益は、3,145万円増加し44億875万円となり、外来収益は、1億3,641万円増加し19億4,468万円となった。医業収益の増加の主な要因は、入院外来ともに患者1人1日当たり診療収益が増加したものである。

診療科別医業収益をみると、入院は、脳神経外科△4,471万円、心臓血管外科△3,522万円減少したものの、泌尿器科6,227万円、循環器科3,740万円、眼科2,822万円増加している。

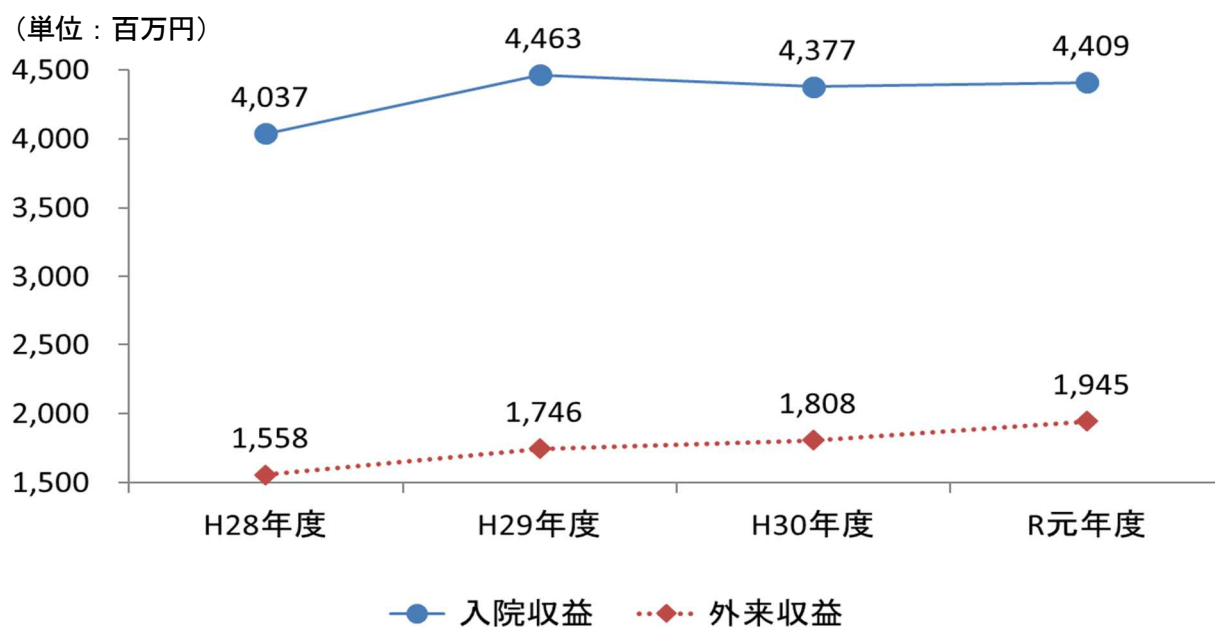
外来については、患者数の増加もあり収益が増加している。診療科別では、医業収益増加額が多い科は、外科 4,530 万円、歯科口腔外科（平成 30 年度は歯科のみ）3,370 万円、小児科 2,072 万円となっている。

泌尿器科においては入院外来ともに医業収益が増加しているが、これは、手術機器の導入による手術件数の増加に起因している。

なお、診療科別医業収益比較表を 58 ページに掲載している。

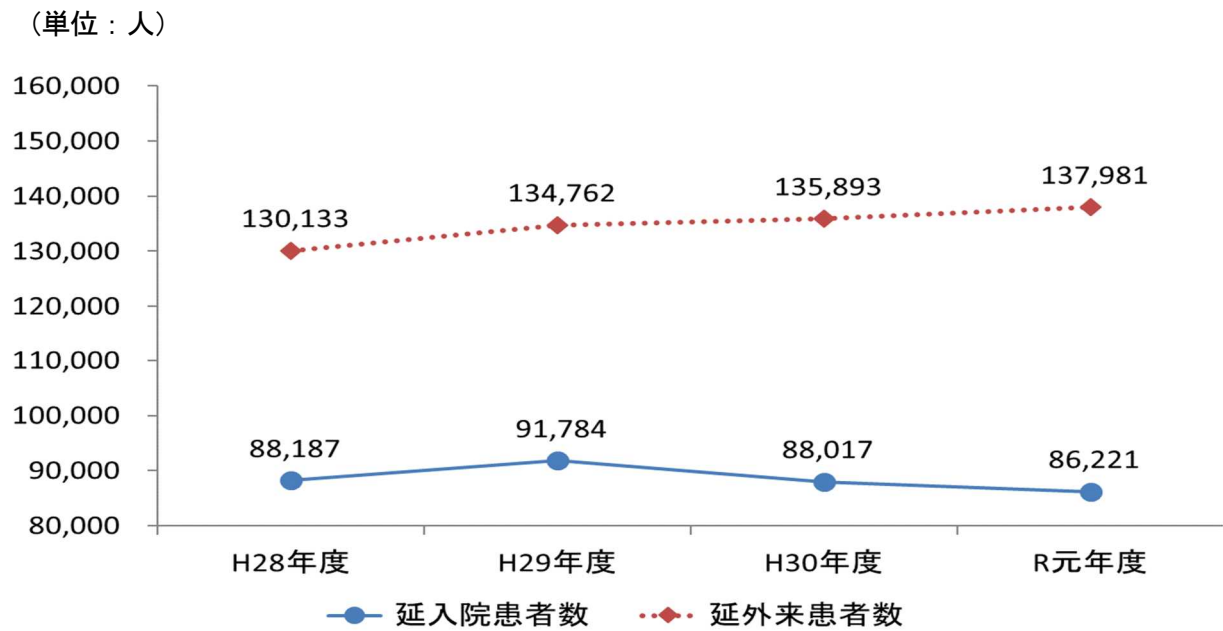
「入院収益及び外来収益」、「延患者数」、「新入院初診外来患者数」「患者 1 人 1 日当たりの診療収益」の過去 4 か年の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

<入院収益及び外来収益の推移>



令和元年度の入院収益は、前年度に比べ 3,145 万円 (0.7%) 増加しており、外来収益についても、前年度に比べ 1 億 3,641 万円 (7.5%) 増加している。

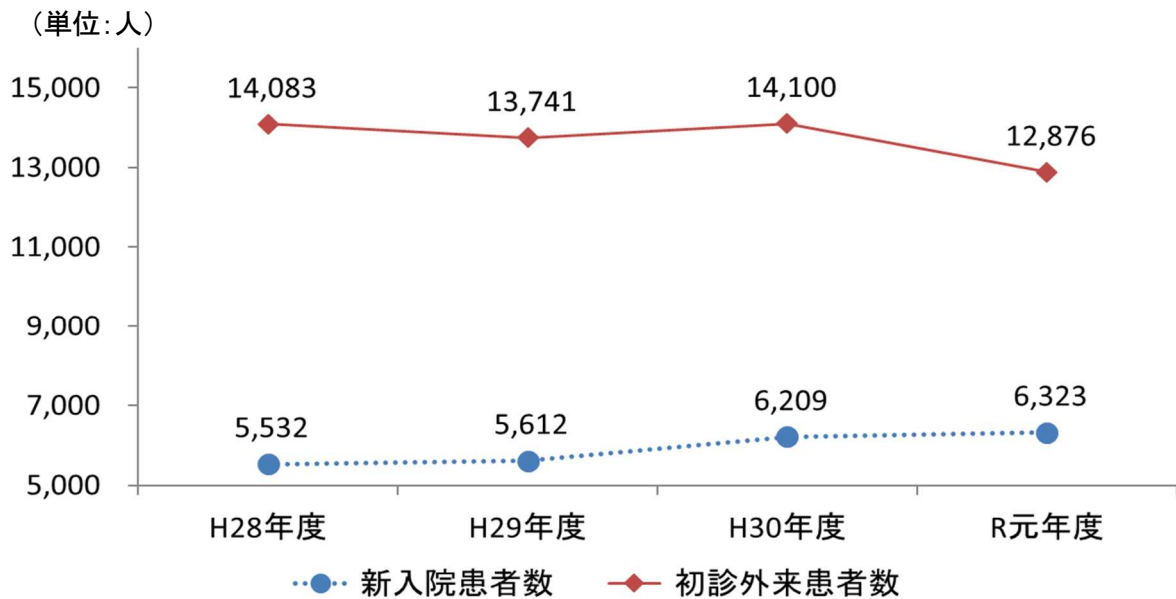
＜延患者数の推移＞



* 延入院患者数 = ((新入院患者数 + 退院患者数) ÷ 2) × 平均在院日数

令和元年度の延入院患者数は、前年度に比べ△1,796人(△2.0%)減少している一方、延外来患者数については前年度に比べ2,088人(1.5%)増加している。

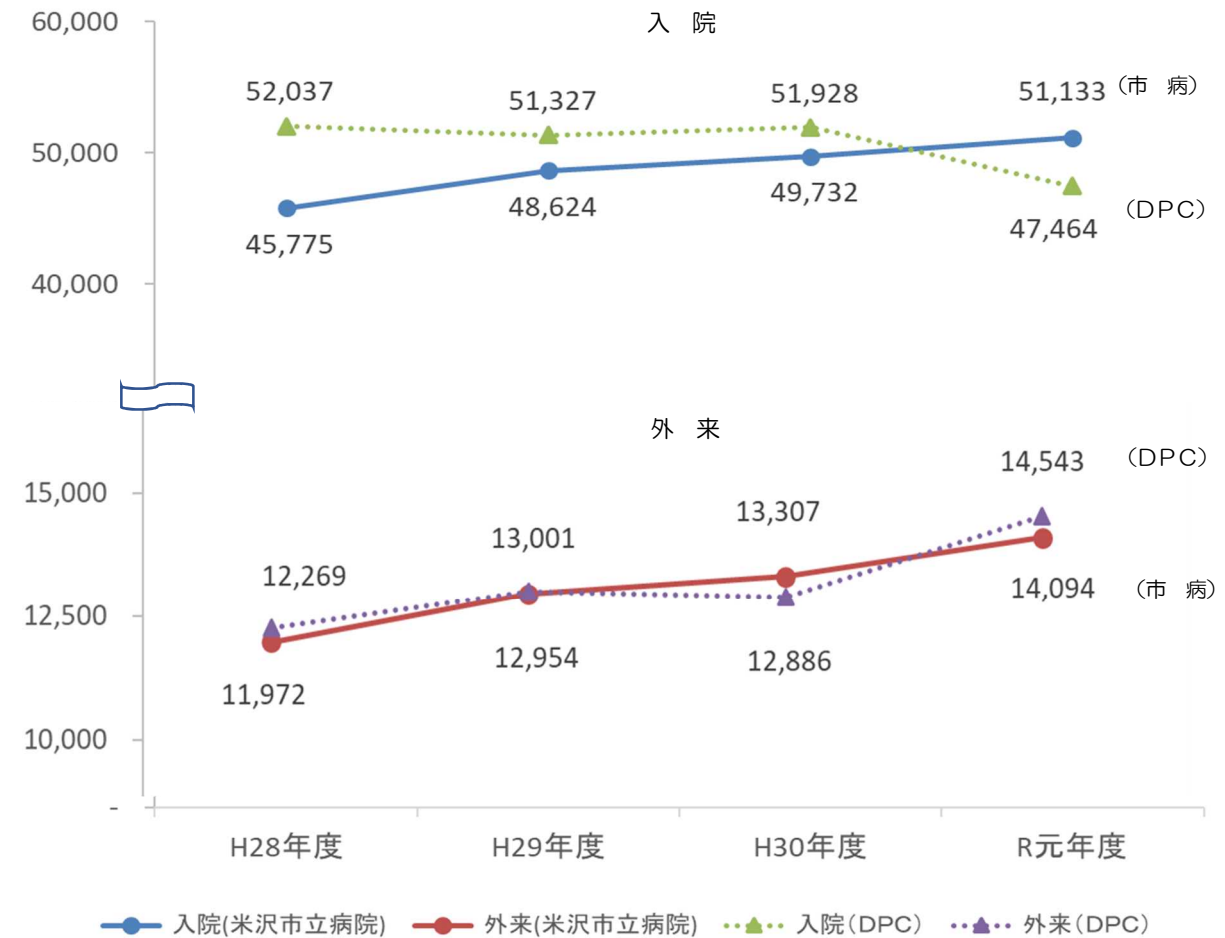
＜新入院患者数及び初診外来患者数の推移＞



令和元年度の新入院患者数は、前年度に比べ114人(1.8%)増加している。また、初診外来患者数については、前年度に比べ△1,224人(△8.7%)減少している。

＜患者 1 人 1 日当たりの診療収益の推移＞

(単位：円)



令和元年度の患者 1 人 1 日当たりの入院診療収益は前年度に比べ 1,401 円 (2.8%) 増加しており、外来診療収益についても前年度に比べ 787 円 (5.9%) 増加している。

なお、過去 4 年間の推移をみると、入院及び外来とも増加している。

DPC 対象病院平均値との比較では、外来診療収益については下回ったものの、入院診療収益について令和元年度に初めて上回り、診療収益の増加につながった。

DPC 病院出典：病院経営分析調査報告（平成 28～令和元年の 6 月分）市町村・組合 300～399 床
公益社団法人全国自治体病院協議会

DPC (包括医療費支払制度) とは・・・

医療の質の向上・標準化を目指した国の制度であり、包括評価部分（定められた病名と診療行為ごとの 1 日当たりの定額医療費）と、出来高評価部分（定額医療に含まれない手術、一部検査、処置等）を組み合わせたもの。病名や治療内容によって医療費が決まるので、従来の出来高払い方式に比べ高くなる場合と安くなる場合がある。診療報酬では DPC 制度上の係数による評価があり、出来高払い方式と、DPC 方式で計算した医療費を単純に比較することは出来ない。米沢市立病院では、診療の効率化・定型化のために導入している。

○紹介率及び逆紹介率について

紹介率及び逆紹介率については、「地域医療支援病院」承認に係る重要な要件となっている。「地域医療支援病院」は、診療報酬の加算が得られ、仮に、令和元年度の年間効果額を算定した場合、約 4,500 万円の増加が見込まれる。

令和元年度の紹介率は、58.5%で前年度より 11.0 ポイント上昇している。また、逆紹介率は、107.2%で前年度より 29.9 ポイント上昇している。

令和元年度末において、紹介率及び逆紹介率は「地域医療支援病院」の承認要件を満たしたことから、令和 2 年度に申請を行い、令和 2 年 7 月 22 日承認となった。

〈紹介率及び逆紹介率〉

区 分	令和元年度		平成30年度		増△減 (A)－(B)	平成29年度
	(A)	率	(B)	率		
	人	%	人	%	人	人
紹 介 率	5,765	58.5	5,374	47.5	391	5,234
逆 紹 介 率	10,559	107.2	8,755	77.3	1,804	7,570

「地域医療支援病院」とは・・・

救急医療や「かかりつけ医」から紹介された特殊な治療が必要な患者の診断・治療を行い、病状が安定したら「かかりつけ医」での診察を継続できるように逆紹介する病院である。その他にも地域の医療従事者に対する研修の実施や当該病院の医療機器の共同利用などを通じて地域の病院、診療所を後方支援するという形で医療機関の機能の役割分担と連携を目的に創設されたもので都道府県知事によって承認される。

紹介率：受診した患者のうち他の医療機関から紹介された患者の割合

$$= \text{紹介患者の数} \div \text{初診患者の数} \times 100$$

逆紹介率：他の医療機関に紹介した患者の割合

$$= \text{逆紹介患者の数} \div \text{初診患者の数} \times 100$$

《承認要件》下記のいずれかに該当する必要がある(※他要件あり)

- 紹介率 80%以上（紹介率 65%以上であって、承認後 2 年間で当該紹介率が 80%を達成することが見込まれる場合を含む）
- 紹介率 65%以上かつ逆紹介率 40%以上
- 紹介率 50%以上かつ逆紹介率 70%以上

(イ) 医業外収益について

医業外収益は、前年度に比べ△1 億 489 万円減少し、7 億 5,051 万円となった。医業外収益の減少の主な要因は長期前受金戻入が△5,482 万円減少したことなどによるものである。

長期前受金戻入は、補助金負担金による償却資産取得等について、減価償却見合い分を順次収益化するものである。ただし長期前受金戻入の多くを占める企業債元金償還金市負担金については、前年度末に金額の大きな企業債が償還終期を迎えたことから、企業債元金償還額が減少し、伴って収益化額も前年比△5,607 万円減少した。

企業債元金負担金額の算定は、企業債元金償還額の 1/2 である。企業債の年度末残高は、現病院設備等への資金投入を控えていたことから減少傾向であったが、今後、新病院建設に伴い増加すると見込まれる。

ウ 費用の状況

令和元年度の経常費用は、前年度に比べ 1 億 148 万円増加し、75 億 9,162 万円となった。

医業費用は、給与費、材料費の増加などにより 9,373 万円増加し、73 億 1,064 万円となった。これは、経費が△3,657 万円減少したものの、医師等職員人数の増加により給与費が 6,998 万円、外来患者及び高額薬品使用の増加により材料費が 6,841 万円増加したことなどによるものである。

なお、各科目の主な増減理由は 50、51 ページのとおりである。

医業外費用は、雑支出の増加などにより 775 万円の増加となった。これは繰延勘定償却が△1,560 万円減少したものの、雑支出が、消費税法改正及び課税支出の増加により 4,411 万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、1,257 万円となった。この特別損失は、過年度損益修正損である。

○米沢市立病院改革プラン（平成 28 年度～令和 2 年度）の達成状況

「米沢市立病院改革プラン」では、本プランを推進するに当たり、「経営効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」及び「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の 4 つの視点により実施している。

なお、主なものの達成状況は、次の表のとおりである。

米沢市立病院改革プランの主な目標と達成状況

目的	目標、経営指標 () は単位	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度			令和2年度
		評価	評価	評価	目標値	実績値	評価	目標値
医療機能・ 医療品質 向上	時間外患者数（人）	×	×	×	8,400	7,489	(注1) —	8,400
	救急車搬送件数（件）	○	○	○	1,600	1,581	×	1,600
	手術件数（件）	×	×	×	2,400	2,540	○	2,400
	紹介率（％）	×	×	×	55.0	58.5	○	55.0
	逆紹介率（％）	×	×	○	75.0	107.2	○	75.0
収支改善	医業収益（百万円）	○	○	○	6,274	6,788	○	6,353
	経常損益額(百万円)	×	○	×	△ 35	△ 53	×	31
	経常収支比率（％）	×	○	×	99.5	99.3	×	100.4
	経常収支比率【退職除く】（％）	×	○	○	102.4	102.2	×	103.4
	医業収支比率（％）	×	○	○	92.3	92.9	○	93.8
	医業収支比率【退職除く】（％）	×	○	○	95.1	95.6	○	96.6
経費削減	職員給与比率（％）	×	○	×	64.8	65.0	×	64.1
	材料比率（％）	×	×	×	17.2	18.6	×	17.1
収入確保	病床利用率（％）	○	○	○	73.6	73.2	×	73.9
	入院診療単価（円／日）	×	○	○	48,600	51,133	○	49,000
	外来診療単価（円／日）	○	○	○	12,200	14,094	○	12,400
経営の安定	医師数（人）	—	—	○	35	36	○	36

評価：○達成、×未達成、－評価なし

目標を達成している項目数は、17 項目のうち、平成 28 年度 4 項目、平成 29 年度 11 項目、平成 30 年度 10 項目、令和元年度 9 項目となっている。

なお、手術件数については、初めて目標を達成し、前年比で 146 件増加した。紹介率についても、初めて目標達成となり、地域医療支援病院承認申請へとつながった。

令和 2 年度の目標値については、令和元年度の実績値で目標を達成している項目があるが、あくまでもプラン作成時点での目標値としての設定であり、修正目標等はその都度新たな目標値の設定はしないものとしている。

注 1：時間外患者数の減は医師負担軽減とはなるものの、収益の減にも関連するため、評価の対象としない。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
病院事業収益	7,783,290	7,555,288	100.0	100.0	△ 228,002	97.1	102.3
医業収益	7,057,322	6,802,348	90.0	88.6	△ 254,974	96.4	102.3
医業外収益	725,968	752,940	10.0	11.4	26,972	103.7	103.0

【 説明 】

令和元年度の病院事業収益の執行率は、97.1%で前年度比△5.2ポイント下降しており、医業収益についても、執行率が前年度比△5.9ポイント下降しているが、患者数が入院外来ともに、予算時の見込数に満たなかったためである。

医業収益の内訳は、入院収益 44 億 878 万円、外来収益 19 億 4,473 万円及びその他医業収益 4 億 4,884 万円（救急医療確保市負担金等）である。

医業外収益の内訳は、他会計負担金 5 億 409 万円（高度医療不採算市負担金等）、長期前受金戻入 1 億 4,955 万円、その他医業外収益 5,355 万円等である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度 %	平成 30年度 %		令和 元年度 %	平成 30年度 %
病院事業費用	8,027,438	7,512,765	100.0	100.0	514,673	93.6	95.0
医業費用	7,922,734	7,418,666	98.7	97.5	504,069	93.6	95.1
医業外費用	87,704	81,495	1.1	2.4	6,209	92.9	97.6
特別損失	15,000	12,605	0.2	0.1	2,395	84.0	60.9
予備費	2,000	-	-	-	2,000	-	-

【 説明 】

令和元年度の病院事業費用の執行率は、93.6%で前年度比△1.4ポイント下降している。

医業費用の内訳は、給与費 44 億 1,709 万円、材料費（薬品費、診療材料費等）12 億 6,189 万円、経費（委託料等）13 億 3,180 万円等である。

医業外費用内訳は、雑支出（仮払消費税－控除対象消費税）3,346 万円、訪問看護ステーション事業費 3,186 万円である。

不用額は 5 億 1,467 万円、その内訳は給与費 3 億 3,679 万円、経費 8,125 万円及び材料費 5,957 万円である。給与費においては、医師増員や時間外手当に対応可能なように、予算計上時の見込額が多かったことにより発生したものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度	平成 30年度		令和 元年度	平成 30年度
			%	%		%	%
病院事業資本的収入	471,075	402,339	100.0	100.0	△ 68,736	85.4	75.6
企業債	293,000	216,400	53.8	41.7	△ 76,600	73.9	54.9
負担金	178,075	178,075	44.3	56.3	0	100.0	100.0
補助金	-	7,264	1.8	-	7,264	-	-
固定資産売却代金	-	-	-	1.5	-	-	-
看護師奨学資金 貸付金返還金	-	600	0.1	0.5	600	-	-

【 説明 】

病院事業資本的収入の予算額に対する減は、企業債の減少によるものである。主な要因は、医療機器の購入を翌年度へ繰越したため、企業債の借入が予算に比して減少したことによる。

また、負担金の内訳は、企業債元金償還金市負担金 1 億 3,221 万円、病院建設支援市負担金 4,409 万円等である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 元年度	平成 30年度			令和 元年度	平成 30年度
			%	%			%	%
病院事業資本的支出	969,260	642,232	100.0	100.0	50,820	276,208	66.3	82.4
建設改良費	687,087	366,919	57.1	27.8	50,820	269,348	53.4	58.0
企業債償還金	264,413	264,413	41.2	70.2	-	0	100.0	100.0
医師奨学資金 貸付金	6,000	4,000	0.6	0.7	-	2,000	66.7	100.0
看護師奨学資金 貸付金	10,800	6,900	1.1	1.3	-	3,900	63.9	56.0
薬剤師奨学資金返還金 支援貸付金	960	-	-	-	-	960	-	-

【 説明 】

令和元年度の病院事業資本的支出の執行率は、66.3%であり、前年度比で△16.1 ポイント下降している。建設改良費の執行率は 53.4%であり、前年度比で△4.6 ポイント下降している。翌年度繰越額は 5,082 万円で、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の医療機器の納品及び支払が翌年度となったためである。

建設改良費の内訳は、医療機器整備費 2 億 847 万円、病院施設設備整備費 1 億 3,422 万円、リース資産購入費 2,423 万円である。不用額は、2 億 7,621 万円となった。その内訳は、病院施設設備整備費 2 億 5,061 万円、医療機器整備費 1,874 万円等である。

(3) 経営成績

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増△減 (A)-(B)	増減率	平成29年度
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	千円
経 常 収 益 (c)	7,538,907	100.0	7,475,632	100.0	63,275	0.8	7,497,543
医 業 収 益 (a)	6,788,394	90.0	6,620,228	88.6	168,166	2.5	6,644,518
入 院 収 益	4,408,752	58.5	4,377,303	58.6	31,449	0.7	4,462,931
外 来 収 益	1,944,676	25.8	1,808,270	24.2	136,406	7.5	1,745,683
そ の 他	434,966	5.8	434,655	5.8	311	0.1	435,904
医 業 外 収 益	750,513	10.0	855,404	11.4	△ 104,891	△ 12.3	853,025
国（県）補助金	17,483	0.2	17,645	0.2	△ 162	△ 0.9	13,281
他会計補助金	487	0.0	-	-	487	皆増	-
他会計負担金	504,092	6.7	547,352	7.3	△ 43,260	△ 7.9	517,219
訪問看護ステーション事業収益	27,758	0.4	35,116	0.5	△ 7,358	△ 21.0	35,455
長期前受金戻入	149,554	2.0	204,374	2.7	△ 54,820	△ 26.8	207,987
その他医業外収益	51,139	0.7	50,917	0.7	221	0.4	79,083
	7,538,907	100.0	7,475,632	100.0	63,275	0.8	7,497,543
経 常 費 用 (d)	7,591,616	99.8	7,490,132	99.9	101,484	1.4	7,517,332
医 業 費 用 (b)	7,310,644	96.1	7,216,914	96.2	93,729	1.3	7,230,243
給 与 費	4,414,791	58.1	4,344,815	58.0	69,976	1.6	4,327,125
材 料 費	1,261,093	16.6	1,192,684	15.9	68,408	5.7	1,225,580
経 費	1,228,778	16.2	1,265,347	16.9	△ 36,568	△ 2.9	1,243,740
減 価 償 却 費	374,394	4.9	380,436	5.1	△ 6,042	△ 1.6	400,502
資 産 減 耗 費	5,562	0.1	4,294	0.1	1,268	29.5	7,431
研 究 研 修 費	26,025	0.3	29,339	0.4	△ 3,314	△ 11.3	25,864
医 業 外 費 用	280,973	3.7	273,218	3.6	7,755	2.8	287,089
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	671	0.0	1,140	0.0	△ 469	△ 41.2	1,820
訪問看護ステーション事業費	31,662	0.4	37,660	0.5	△ 5,998	△ 15.9	43,596
繰延勘定償却	-	-	15,596	0.2	△ 15,596	皆減	20,080
雑 損 失	5,909	0.1	20,204	0.3	△ 14,296	△ 70.8	17,102
雑 支 出	242,731	3.2	198,617	2.6	44,114	22.2	204,491
特 別 損 失	12,571	0.2	9,113	0.1	3,459	38.0	10,027
過年度損益修正損	12,571	0.2	9,113	0.1	3,459	38.0	10,027
	7,604,188	100.0	7,499,245	100.0	104,943	1.4	7,527,359
医業損益(a)-(b)	△ 522,250	-	△ 596,686	-	74,436	△ 12.5	△ 585,725
経常損益(c)-(d)	△ 52,709	-	△ 14,500	-	△ 38,209	263.5	△ 19,789
純損益 (e)-(f)	△ 65,281	-	△ 23,613	-	△ 41,668	176.5	△ 29,816
前年度繰越欠損金	△ 9,626,432	-	△ 9,602,820	-	△ 23,613	0.2	△ 9,573,004
当年度未処理欠損金	△ 9,691,713	-	△ 9,626,432	-	△ 65,281	0.7	△ 9,602,820

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	3,145 万円 の増	◎延入院患者数の減(△1,796 人) 30 年度: 88,017 人→元年度: 86,221 人 ◎診療単価の増(1,401 円) 30 年度: 49,732 円→元年度: 51,133 円
外来収益 (医業収益)	1 億 3,641 万円 の増	◎延外来患者の増(2,088 人) 30 年度: 135,893 人→元年度: 137,981 人 ◎診療単価の増(787 円) 30 年度: 13,307 円→元年度: 14,094 円
長期前受金戻入 (医業外収益)	△5,482 万円 の減	◎長期前受金戻入 30 年度: 2 億 437 万円→元年度: 1 億 4,955 万円
他会計負担金 (医業外収益)	△4,326 万円 の減	◎医師確保対策市負担金の減(△4,955 万円) 30 年度: 9,470 万円→元年度: 4,515 万円
給与費 (医業費用)	6,998 万円 の増	◎医師等人員の増(年度末対比(正職員数)) ・医 師(2 人) 30 年度: 34 人→元年度: 36 人 ・医師以外(10 人) 30 年度: 369 人→元年度: 379 人 ◎給料計の増(4,797 万円) ・全 体 30 年度: 16 億 536 万円→元年度: 16 億 5,334 万円 ・医 師 30 年度: 2 億 2,350 万円→元年度: 2 億 4,564 万円 ・医師以外 30 年度: 13 億 8,187 万円→元年度: 14 億 770 万円 ◎手当計の増(2,222 万円) ・全 体 30 年度: 12 億 2,922 万円→元年度: 12 億 5,144 万円 ・医 師 30 年度: 4 億 7,326 万円→元年度: 4 億 9,659 万円 ・医師以外 30 年度: 7 億 5,596 万円→元年度: 7 億 5,486 万円 ◎法定福利費の増(1,232 万円) 30 年度: 5 億 8,421 万円→元年度: 5 億 9,653 万円 ◎退職給付費の減(△1,685 万円) 30 年度: 2 億 2,705 万円→元年度: 2 億 1,021 万円
材料費 (医業費用)	6,841 万円 の増	◎薬品費の増(6,622 万円) 30 年度: 7 億 1,901 万円→元年度: 7 億 8,523 万円 外来患者の増 血友病・化学療法等高額薬品の使用量の増

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
経費 (医業費用)	△3,657 万円の減	◎修繕費の減(△1,374 万円) 30 年度 : 5,457 万円→元年度 : 4,084 万円
雑支出	4,411 万円の増	◎雑支出の増 30 年度 : 1 億 9,862 万円→元年度 : 2 億 4,273 万円 消費税率の引き上げ及び課税仕入額の増

(4) 財政状態

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和元年度 (A)	構成 比率	平成30年度 (B)	構成 比率	増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成29年度
		千円		%		千円	%	千円
資 産 (A)	固 定 資 産	2,996,618	71.8	3,052,779	67.2	△ 56,161	△ 1.8	3,198,503
	有 形 固 定 資 産	2,962,718	71.0	3,024,179	66.6	△ 61,461	△ 2.0	3,172,703
	土 地	504,079	12.1	449,863	9.9	54,216	12.1	449,863
	建 物	1,536,266	36.8	1,668,808	36.7	△ 132,542	△ 7.9	1,804,506
	構 築 物	16,830	0.4	20,972	0.5	△ 4,142	△ 19.8	25,130
	器 械 備 品	736,032	17.6	767,300	16.9	△ 31,267	△ 4.1	889,058
	車 両	2,440	0.1	3,072	0.1	△ 632	△ 20.6	4,147
	リ ー ス 資 産	97,108	2.3	114,164	2.5	△ 17,056	△ 14.9	-
	建 設 仮 勘 定	69,963	1.7	-	-	69,963	皆増	-
	投 資	33,900	0.8	28,600	0.6	5,300	18.5	25,800
	長 期 貸 付 金	33,900	0.8	28,600	0.6	5,300	18.5	25,800
	流 動 資 産	1,179,041	28.2	1,491,206	32.8	△ 312,166	△ 20.9	1,525,991
	現 金 預 金	31,551	0.8	355,314	7.8	△ 323,763	△ 91.1	337,601
	未 収 金	1,107,779	26.5	1,104,652	24.3	3,127	0.3	1,154,272
	貯 蔵 品	39,502	0.9	30,978	0.7	8,524	27.5	33,881
	前 払 金	208	0.0	263	0.0	△ 55	△ 20.7	238
	繰 延 勘 定	-	-	-	-	-	-	15,596
	退 職 給 与 金	-	-	-	-	-	-	15,596
合 計		4,175,658	100.0	4,543,985	100.0	△ 368,327	△ 8.1	4,740,090
負 債 (B)	固 定 負 債	3,135,761	75.1	3,244,014	71.4	△ 108,253	△ 3.3	3,355,836
	企 業 債	457,169	10.9	429,485	9.5	27,684	6.4	554,966
	リ ー ス 債 務	61,821	1.5	84,254	1.9	△ 22,433	△ 26.6	-
	退職給付引当金	2,616,771	62.7	2,730,275	60.1	△ 113,504	△ 4.2	2,800,870
	流 動 負 債	983,824	23.6	1,214,402	26.7	△ 230,578	△ 19.0	1,260,736
	企 業 債	188,716	4.5	264,413	5.8	△ 75,697	△ 28.6	374,681
	リ ー ス 債 務	22,433	0.5	22,433	0.5	0	0.0	-
	未 払 金	438,982	10.5	612,442	13.5	△ 173,460	△ 28.3	588,765
	医 業 前 受 金	43	0.0	82	0.0	△ 39	△ 47.6	51
	賞 与 引 当 金	260,424	6.2	262,689	5.8	△ 2,264	△ 0.9	244,729
	その他流動負債	73,226	1.8	52,344	1.2	20,882	39.9	52,510
	繰 延 収 益	179,386	4.3	143,601	3.2	35,785	24.9	157,937
	長 期 前 受 金	1,978,872	47.4	1,793,533	39.5	185,339	10.3	1,603,495
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,799,486	△ 43.1	△ 1,649,932	△ 36.3	△ 149,554	9.1	△ 1,445,558
	合 計		4,298,970	103.0	4,602,017	101.3	△ 303,047	△ 6.6
資 本	資 本 金	9,532,177	228.3	9,532,177	209.8	0	0.0	9,532,177
	資 本 剰 余 金	36,223	0.9	36,223	0.8	0	0.0	36,223
	欠 損 金	△ 9,691,713	△ 232.1	△ 9,626,432	△ 211.8	△ 65,281	0.7	△ 9,602,820
	合 計	△ 123,312	△ 3.0	△ 58,031	△ 1.3	△ 65,281	112.5	△ 34,419
負債資本合計		4,175,658	100.0	4,543,985	100.0	△ 368,327	△ 8.1	4,740,090

・有形固定資産の減価償却累計額は、令和元年度9,647,695千円 平成30年度9,367,724千円
平成29年度9,221,998千円である。本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。
・欠損金は△で表記する。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	△5,616 万円の減	◎減価償却累計額の増（2 億 7,997 万円）
流動資産	△3 億 1,217 万円の減	◎現金預金の減（△3 億 2,376 万円）
固定負債	△1 億 825 万円の減	◎退職給付引当金の減（△1 億 1,350 万円） 引当必要額が減少したため。
流動負債	△2 億 3,058 万円の減	◎未払金の減（△1 億 7,346 万円） ・平成 30 年度は退職手当の支払日が翌年度だったが、令和元年度は年度内に支払したため。 ◎償還期限が 1 年以内の企業債の減（△7,570 万円）
繰延収益	3,579 万円の増	◎長期前受金（建設改良費に対する負担金等）の増（1 億 8,534 万円） ◎長期前受金の収益化累計額の増（増加は△：△1 億 4,955 万円）
資 本	△6,528 万円の減	◎債務超過（△1 億 2,331 万円）

(5) キャッシュ・フローの状況（要約）

科 目	令和元年度 千円	平成30年度 千円	平成29年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,189	206,033	324,169
当年度純損益	△ 65,281	△ 23,613	△ 29,816
減価償却費	374,645	380,687	400,753
繰延勘定償却	-	15,596	20,080
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 245	△ 160	266
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 113,504	△ 70,594	53,114
賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 2,264	17,960	△ 1,219
長期前受金戻入額	△ 149,554	△ 204,374	△ 207,987
未収金の増減額（増加：△）	△ 2,882	49,780	△ 145,048
未払金の増減額（減少：△）	△ 173,460	23,677	221,852
その他の流動資産増減額（増加：△）	△ 8,470	2,877	△ 2,182
その他	30,826	14,197	14,356
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 165,561	47,430	△ 10,790
有形固定資産の取得による支出	△ 340,600	△ 137,992	△ 198,470
有形固定資産の売却による収入	-	4,784	7,406
貸付金の貸付による支出	△ 10,900	△ 11,050	△ 5,000
貸付金の返還による収入	600	1,650	3,335
国庫補助金等による収入	7,264	-	-
一般・特別会計からの繰入金等による収入	178,075	190,038	181,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,013	△ 235,750	△ 149,914
一時借入による収入	1,614,500	646,000	770,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,614,500	△ 646,000	△ 770,000
企業債による収入	216,400	140,800	210,000
企業債の償還による支出	△ 264,413	△ 376,550	△ 359,914
資金増減額（△は減少額）	△ 323,763	17,713	163,465
資金期首残高	355,314	337,601	174,136
資金期末残高	31,551	(*) 355,314	(*) 337,601

【 説 明 】

業務活動では、未払金が△1億7,346万円、退職給付引当金が△1億1,354万円減少し、さらに、当年度純損益の赤字額が増加したことによりキャッシュ・フロー残高は、△1億1,019万円となり、令和元年度は、資金不足の状態となった。

未払金については、平成30年度において、退職手当支払日が休業日であったことから、未払金として残っていたが、令和元年度に支払ったため、減少したものである。退職給付引当金については、引当必要額が前年度に比べ少なかったため減少となった。

投資活動では、キャッシュ・フロー残高が△1億6,556万円となった。新病院に係る建設改良工事实施の影響を受け、有形固定資産の取得による支出が、病院施設整備により1億2,098万円、医療機器の取得及びリース機器の支払により8,163万円増加し、前年比2億261万円増加したためである。今後は、新病院建設に係る投資による支出が増えることから、投資活動によるキャッシュ・フロー残高の赤字幅は、増幅すると見込まれる。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより△4,801万円の費消となった。企業債の年度末残高は減少傾向にあり、令和元年度は、平成26年度以降最も少ない金額となっている。ただし、今後新病院建設に係る投資による企業債借入額の増加により、財務活動によるキャッシュ・フロー残高は、増加すると見込まれる。

また、一時借入金については、年度内に返済しているものの、1年間の借入額は、増加傾向であり、業務キャッシュ・フロー残高の減少から一時借入金によって資金調達が行われている割合が、高くなっていると推測される。

この結果、令和元年度は、△3億2,376万円の資金が減少し、期末残高は3,155万円となった。

なお、平成30年度末における退職手当未払金の要因を考慮すると、資金期首残高は1億1,326万円となり、前年度比較では△8,171万円減少したと推測される。キャッシュ・フロー資金残高維持のために、当年度収支の黒字化が求められる。

(6) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率 (%)			
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営の健全性・効率性	(参考) 米沢市立病院 病床数合計		322	322	322	322
	1 経常収支比率	本市	99.3	99.8	99.7	96.5
		比較病院①		96.3	96.1	96.7
	2 医業収支比率	本市	92.9	91.7	91.9	87.6
		比較病院①		90.2	90.6	90.9
	3 累積欠損金比率	本市	142.8	145.4	144.5	158.8
		比較病院②		51.1	56.6	57.9
	4 流動比率	本市	119.8	122.8	121.0	118.1
		比較病院②		178.5	183.1	188.3
	5 企業債償還金償還財源比率	本市	82.1	102.8	94.5	226.8
		比較病院②		142.1	152.7	141.0
老朽化の状況	6 有形固定資産減価償却率	本市	80.2	78.4	77.2	75.3
		比較病院②		55.6	55.7	54.7

注1 経営指標の算式及び説明については、63～65ページに記載した。

注2 対象として本市と比較をしている病院(以後、「比較病院」という。)は、「地方公営企業年鑑(総務省ホームページ)より、比較病院について平均して算定した比率である。なお、現時点では、令和元年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 比較病院①：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病床数300床以上400床未満の病院

比較病院②：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病院(病床数等の規模を勘案していないために、大規模病院から小規模病院までの平均値となる。)

*比較対象としては同規模病院としての比較が困難なため、経営主体や病床数等により類似する病院で算定可能な範囲で比較している。

【 説 明 】

1 経常収支比率

収益性を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

4年間で比率が100%を超えたことはない。平成29年度からは比較病院を上回っている。令和元年度は前年度比△0.5ポイント減少となった。

2 医業収支比率

収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが望ましいとされている。

4年間で比率が100%を超えたことはない。また、平成28年度までは80%台後半の比率で推移していたが、平成29年度からは90%台前半となり、比較病院より高い比率となった。

3 累積欠損金比率

経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

増加傾向にあり、平成28年度には150%を超えている。しかし、平成29年度以降は140%台の比率で推移しており、令和元年度は医業収益の増加により前年比2.6ポイント引き下げた。

なお、比較病院②と比べると、本市の比率は劣位にある。

4 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

平成28年度は110%台までに減少し、平成29年度からは120%台に増加し回復傾向であったが、令和元年度は前年比3ポイント悪化している。

なお、比較病院②と比べると、本市の比率は低いものとなっている。

5 企業債償還金償還財源比率

企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。ただし、マイナス値は、経常赤字が減価償却費を上回っているため算定されるものであり、望ましくない状況である。

平成29年度は、経常損益の増益により比率も100%未満まで低下している。

令和元年度は、経常損益の減益はあったものの、年間企業債償還高の減少により、前年度から△20.7ポイント下降した。

6 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合の指標である。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

平成28年度以降漸増しており、令和元年度は80.2%にまでなっている。

なお、比較病院②と比べると、本市の比率は高いものになっている。

上記経営指標の分析から、令和元年度は、医業収支比率の上昇及び累積欠損比率が下降し良化傾向を示したものの、経常収支比率、流動比率及び有形固定資産減価償却率は、悪化傾向にある。ただし、平成29、30年度の医業収支比率は、比較病院よりも高くなっており、根幹の業績について改善方向にあると推測される。

(7) 意 見

令和元年度の経常損益は△5,271 万円の損失となり、損失額は前年度の経常損益△1,450 万円より悪化した。債務超過の状態も継続しており、市立病院は非常に厳しい財務状況にある。

令和元年度は、医業収益 67 億 8,839 万円に対し、医業費用が 73 億 1,064 万円で、医業に関しては費用が収益を 5 億 2,225 万円上まわっているが、これを前年度と比較すると、医業収益は前年度 66 億 2,023 万円より 1 億 6,817 万円（2.5%）の増、医業費用は前年度 72 億 1,691 万円より 9,373 万円（1.3%）の増であり、やや改善傾向にある。

また、「米沢市立病院改革プラン」において、各分野の目標 17 項目のうち 9 項目を達成している（達成率 56.3%。17 項目のうち「時間外患者数」については評価の対象としない）ことは、経営努力によるものであり評価できる。

一方で、過去に目標値を達成していた救急車搬送件数と病床利用率が達成できていないこと、また、職員給与比率、材料比率ともに目標値を下回っているが、これらの指標は収支改善や経費削減に直接関わるものであり、注意を要する。

給与費に関しては、全国病院の医業収益に対する割合が 58.0%であるのに対して、市立病院は 72.1%であり、その比率は高い（資料 3「医業収益 100 対収支金額割合平均比較（令和元年 6 月分）参照）。職員数増による医師給等の増、職員の平均年齢が高いことなどの要因と、医業収益との関連性を検討する必要がある。

他会計負担金については、企業債償還金に一般会計から企業債元金償還金市負担金としてその繰り出し基準上限である 1/2 の額 1 億 3,221 万円を受けているが、一般会計からの繰入金総額は減っている。これは、医師確保対策費の減が主な要因となっている。

経営指標については、経常収支比率と医業収支比率が比較病院に対して高く、収益性は高い状況にあるものの、経営改善に直結する指標値をクリアしているものは少ない。特に経営の健全性を示す指標である累積欠損金比率については、比較病院 51.1%（平成 30 年度）に対し市立病院比率 142.8%（令和元年度）が約 3 倍と高く、累積欠損が大きいことを示している。

また、老朽化の指標である有形固定資産減価償却率をみても、比較病院 55.6%（平成 30 年度）に対して 80.2%（令和元年度）と高く、老朽化が進んでいることがわかる。

明るい話題としては、地域医療連携における紹介率、逆紹介率が、初診外来患者の減少と逆紹介の増加から対前年度比紹介率 11%増、逆紹介率 29.9%増となったことがあげられる。このことにより、長年の懸案であった地域医療支援病院の承認要件が満たされ、翌年度以降、県から地域医療支援病院の承認を受けることにより、年間で約 4,500 万円の医業収入増が見込まれる。

先に述べたとおり、米沢市立病院は令和元年度決算において赤字である。公立病院として、不採算部門の医療サービスも提供しなければならないことは十分考慮しながらも、固定費と変動費を的確に捉え損益分岐点を把握するなど、新たな視点についても検討すべきと考える。

3 年後の開院を目指すとしている新病院では、急性期医療と慢性期医療の機能分担を図るとしているが、人口減少が続く中で、急性期医療の受け皿として機能を発揮していくためには、医療の質をいかに確保し、市民の信頼を得ていくかが重要である。そのための医師の確保は必要不可欠であり、医療機能の更なる向上、収支の改善など、病院改革プランに示されているとおり、経営改善のための方向性は見えている。地域住民の福祉向上のため、これらの課題により一層積極的に取り組んでいただきたい。

(8) 参考
資料 1

米沢市立病院診療科別医業収益比較表

(単位：千円)

診療科	入院				外来							
	令和元年度 (A)	平成30年度との比較		平成30年度 (B)	平成29年度	平成28年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	平成28年度		
		増減額 (A)-(B) =(C)	増減率 (C)÷(B) ×100 %									
内科	119	△ 926	△ 88.6	1,045	1,202	729	123,312	5,411	4.6	117,901	147,993	128,744
呼吸器内科	-	-	-	-	△ 2	△ 2	20,101	1,377	7.4	18,724	16,437	18,444
循環器内科	631,744	37,395	6.3	594,349	614,086	590,697	122,208	△ 10,329	△ 7.8	132,538	122,965	118,334
消化器内科	500,349	△ 30,970	△ 5.8	531,318	547,439	458,798	121,233	△ 4,339	△ 3.5	125,572	124,375	108,408
神経内科	-	-	-	-	-	-	14,063	1,173	9.1	12,890	13,406	12,010
皮膚科	-	-	-	-	-	△ 1	13,875	408	3.0	13,468	11,655	9,794
小児科	200,663	△ 25,457	△ 11.3	226,120	198,793	198,777	112,184	20,715	22.6	91,469	86,309	80,196
外科	703,889	△ 1,501	△ 0.2	705,390	798,981	710,573	203,871	45,304	28.6	158,566	169,009	159,047
心臓血管外科	340,433	△ 35,217	△ 9.4	375,650	340,994	320,707	25,101	△ 775	△ 3.0	25,876	26,438	27,039
泌尿器科	307,866	62,267	25.4	245,599	260,656	167,676	365,292	12,572	3.6	352,720	342,142	297,656
脳神経外科	221,762	△ 44,710	△ 16.8	266,472	290,698	294,893	42,076	△ 1,408	△ 3.2	43,484	37,300	47,014
整形外科	578,072	10,375	1.8	567,697	607,848	539,368	285,742	12,890	4.7	272,852	236,661	176,115
形成外科	-	-	-	-	-	-	16,016	1,784	12.5	14,231	11,991	18,680
眼科	297,847	28,222	10.5	269,624	204,358	190,583	275,507	8,457	3.2	267,050	230,494	194,193
耳鼻咽喉科	56,643	23,584	71.3	33,059	32,231	25,250	46,850	8,786	23.1	38,064	32,274	23,493
産婦人科	377,008	△ 12,980	△ 3.3	389,988	406,795	402,824	76,262	△ 2,009	△ 2.6	78,271	89,083	88,452
放射線科	-	-	-	-	-	-	41,070	1,412	3.6	39,658	43,288	45,879
麻酔科 集中治療科	183,252	12,192	7.1	171,059	158,880	136,069	609	△ 109	△ 15.1	718	711	1,385
アレルギー科	-	-	-	-	-	-	3,750	1,392	59.0	2,359	3,226	3,042
歯科口腔外科	9,133	9,133	皆増	-	-	-	35,609	33,697	1,762.0	1,912	-	-
計	4,408,777	31,406	0.7	4,377,371	4,462,958	4,036,942	1,944,733	136,408	7.5	1,808,325	1,745,756	1,557,925
精神科	△ 1	△ 1	-	-	△ 1	△ 104	-	-	-	-	10	54
合計	4,408,776	31,405	0.7	4,377,371	4,462,957	4,036,838	1,944,733	136,408	7.5	1,808,325	1,745,766	1,557,979

資料2

職 員 別 給 与 (平 均 給 与 月 額)

(金額単位：円)

	米沢市立病院		一般病院 (注1)	県内市立病院A	置賜広域病院 企業団A
病床数	322	322	300～399	521	470
対象年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度
医師					
職員数 (人) (注4・5)	36	33	4,639	46	93
基本給	655,486	638,055	564,595	637,245	563,767
手当	1,208,200	1,241,237	854,436	1,144,986	1,125,391
うち時間外勤務手当	339,265	366,496	153,885	384,785	373,631
特殊勤務手当	226,244	223,741	256,953	444,540	151,833
期末勤勉手当	245,616	257,534	209,760	256,122	155,627
その他	397,074	393,466	233,837	59,540	444,300
計	1,863,686	1,879,292	1,419,031	1,782,231	1,689,158
平均年齢 (歳)	48	47	45	47	44
平均経験年数 (年)	21	22	16	22	18
看護師					
職員数 (人) (注5)	257	260	23,870	453	413
基本給	321,154	322,043	294,831	303,222	290,690
手当	212,765	213,954	181,787	176,953	163,942
うち時間外勤務手当	32,712	34,200	24,862	30,323	32,909
特殊勤務手当	23,354	23,214	22,270	18,795	17,561
期末勤勉手当	121,904	124,316	107,045	116,383	78,969
その他	34,793	32,224	27,609	11,453	34,503
計	533,919	535,997	476,618	480,175	454,632
平均年齢 (歳)	42	43	39	38	38
平均経験年数 (年)	20	19	15	16	16
医療技術員					
職員数 (人) (注5)	79	76	7,287	101	99
基本給	314,643	319,163	300,330	286,147	302,168
手当	201,876	204,083	177,439	169,835	167,280
うち時間外勤務手当	47,786	47,841	30,496	43,095	54,397
特殊勤務手当	2,772	3,281	6,710	7,493	302
期末勤勉手当	119,465	122,806	109,972	104,333	78,010
その他	31,851	30,156	30,261	14,913	34,572
計	516,518	523,246	477,770	455,982	469,448
平均年齢 (歳)	41	41	39	37	38
平均経験年数 (年)	18	18	15	13	15
事務職員					
職員数 (人) (注5)	28	28	2,653	38	40
基本給	346,815	344,830	323,293	355,726	293,796
手当	197,015	207,199	183,457	202,980	155,594
うち時間外勤務手当	31,196	42,580	34,882	54,899	45,469
特殊勤務手当	0	0	1,033	0	0
期末勤勉手当	133,323	134,527	118,541	136,072	83,790
その他	32,496	30,092	29,001	12,009	26,335
計	543,827	552,030	506,750	558,706	449,390
平均年齢 (歳)	45	44	43	49	41
平均経験年数 (年)	21	21	18	25	18
全職員 (注2)					
職員数 (人) (注5)	400	397	39,260	638	659
基本給	351,446	349,592	329,520	328,169	333,505
手当	298,118	297,730	259,641	248,539	300,014
うち時間外勤務手当	62,849	65,302	41,642	59,874	85,050
特殊勤務手当	35,726	34,541	45,310	47,189	32,593
期末勤勉手当	133,243	135,915	120,418	125,903	90,546
その他	66,300	61,972	52,271	15,573	91,826
計	649,564	647,321	589,161	576,708	633,519
平均年齢 (歳)	43	43	40	39	39
平均経験年数 (年)	20	19	15	16	16

(金額単位：千円)

① 医業収益 (注6)	6,816,152	6,655,344	355,238,187	10,665,372	11,891,419
入院収益	4,408,752	4,377,303	225,239,439	7,677,527	7,884,084
外来収益	1,972,434	1,843,386	106,266,052	2,468,504	3,442,656
その他医業収益	434,966	434,655	23,732,696	519,341	564,679
② 職員給与費 (注3・6)	4,415,687	4,355,538	195,731,871	6,166,983	6,732,398
②職員給与費／①医業収益	64.8%	65.4%	55.1%	57.8%	56.6%

平成30年度公営企業年鑑（総務省ホームページ）による比較。一般病院・県内市立病院A・置賜広域病院企業団Aは地方公営企業法適用病院である。

注1：一般病院の職員数・①医業収益・②職員給与費に関しては、調査病院が特定できないために総数の記載である。

注2：准看護師、その他職員は全職員数に含まれているが、米沢市立病院に該当しないため表記は省略した。

注3：職員給与費は、法定福利費、賃金等含むため支給額とは異なっている。

注4：米沢市立病院の医師数は、事業管理者を除くため決算人数と相違を生じることがある。

注5：職員数は、月平均であるため年度末人数と相違を生じることがある。

注6：決算統計における金額であり、決算書と異なっている。

- ◎ 病床数等の病院規模や年齢が異なっているため、比較が困難ではあるが、全国病院及び県内の病院と比較した場合、米沢市立病院の医業収益における給与費の割合が高いものとなっている。

資料3

医業収益100対収支金額割合平均比較（令和元年6月分）

科 目	米沢市立病院 (322床)		全国病院 (平均病床数：276床)		全国病院との差	
	金額 (千円)	医業収益100 対収支金額 割合	金額 (千円)	医業収益100 対収支金額 割合	金額 (千円)	医業収益100 対収支金額 割合
	A	B	C	D	A-C	B-D
①医業収益	658,642	100.0	528,778	100.0	129,864	0.0
入院診療収入	372,125	56.5	353,157	66.8	18,968	△ 10.3
室料差額収益	2,877	0.4	7,438	1.4	△ 4,561	△ 1.0
外来収入診療	152,571	23.2	149,434	28.3	3,137	△ 5.1
その他医業収入	131,069	19.9	18,749	3.5	112,320	16.4
②医業費用	703,076	106.7	565,158	106.9	137,918	△ 0.1
材料費	101,452	15.4	137,525	26.0	△ 36,073	△ 10.6
医薬品費（再掲）	59,984	9.1	79,621	15.1	△ 19,637	△ 6.0
診療材料費（再掲）	40,961	6.2	51,327	9.7	△ 10,366	△ 3.5
給与費	475,074	72.1	306,441	58.0	168,633	14.2
委託費	47,875	7.3	37,565	7.1	10,310	0.2
設備関係費	35,764	5.4	44,823	8.5	△ 9,059	△ 3.0
減価償却費（再掲）	31,220	4.7	29,351	5.6	1,869	△ 0.8
研究研修費	1,825	0.3	1,937	0.4	△ 112	△ 0.1
経費	41,086	6.2	29,918	5.7	11,168	0.6
控除対象外消費税等負担金	0	-	4,338	0.8	-	-
本部費配賦額	0	-	2,611	0.5	-	-

全国病院の一病院当たりの金額は、「2019年度病院経営調査－集計結果（概要）－（一社）日本病院会（公社）全日本病院協会（一社）日本医療法人協会 回答数：1,654病院」（ホームページ）

- ◎ 病床数等の病院規模が異なり、条件が同じ病院との比較ではないが、令和元年6月分のみで全国病院と比較すると、米沢市立病院は、医業収益における給与費の割合が高いものとなっている。

患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 比 較 (令 和 元 年 6 月 分)

(単位 : 円)

診 療 科	入 院				外 来			
	米沢市立病院				米沢市立病院			
	患者数 (A) (単位 : 人)	診療収入額 (B)	患者 1 人 当 た り の 診 療 収 入 (B) ÷ (A) = (C)	DPC の 市 町 村 ・ 組 合 300 ～ 399 床 R 元 . 6 診 療 収 入 (D)	患者 1 人 当 た り の 診 療 収 入 (B) ÷ (A) = (C)	DPC の 市 町 村 ・ 組 合 300 ～ 399 床 R 元 . 6 診 療 収 入 (D)	患者 1 人 当 た り の 診 療 収 入 (B) ÷ (A) = (C)	市立病院と DPC 病院の 差額 (C) - (D)
内 科					721	8,515,000	11,810	△ 9,451
呼 吸 器 内 科					165	1,602,000	9,709	△ 22,275
循 環 器 内 科	1,058	49,864,000	47,130	71,104	701	11,181,000	15,950	3,844
消 化 器 内 科	1,155	46,968,000	40,665	43,743	796	9,566,000	12,018	△ 4,080
神 経 内 科					87	1,008,000	11,586	2,463
皮 膚 科					363	1,102,000	3,036	△ 1,835
小 児 科	378	17,170,000	45,423	32,212	845	5,950,000	7,041	△ 2,946
外 科	816	52,994,000	64,944	61,822	763	15,063,000	19,742	△ 5,166
心 臓 血 管 外 科	374	35,666,000	95,364	149,710	233	2,193,000	9,412	△ 2,051
泌 尿 器 科	587	31,245,000	53,228	48,164	1,269	29,419,000	23,183	6,420
脳 神 経 外 科	354	14,776,000	41,740	54,348	297	3,558,000	11,980	1,111
整 形 外 科	1,178	52,502,000	44,569	46,800	1,492	24,682,000	16,543	8,975
形 成 外 科					172	1,213,000	7,052	886
眼 科	403	27,542,000	68,342	70,606	1,487	23,233,000	15,624	5,349
耳 鼻 咽 喉 科	115	4,124,000	35,861	38,427	606	4,755,000	7,847	597
産 婦 人 科	632	36,339,000	57,498	51,978	728	6,853,000	9,413	1,233
放 射 線 科					105	3,143,000	29,933	4,755
麻 酔 科	284	13,770,000	48,486	40,480	22	78,000	3,545	△ 3,596
歯 科	11	374,000	34,000	46,620	278	2,412,000	8,676	1,748
上記以外の診療科					36	177,000	4,917	△ 13,600
合 計	7,345	383,334,000	52,190	47,464	11,166	155,703,000	13,944	△ 599

*DPC 病院については診療科すべてを記載してないため、DPC 病院の診療収入合計の平均は一致しない。
DPC 病院出典 : 令和元年病院経営分析調査報告 (令和元年6月現在調査) 公益社団法人全国自治体病院協議会

資料5

医師 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 比 較 (令 和 元 年 6 月 分)

(単位 : 千円)

診療科	入 院				外 来			
	米沢市立病院			市立病院と DPC病院の 差額 (C) - (D)	米沢市立病院			市立病院と DPC病院の 差額 (C) - (D)
	医師数 (A) (単位 : 人)	診療収入額 (B)	医師 1 人当た りの診療収入 (B) ÷ (A) = (C)		診療収入額 (B)	医師 1 人当た りの診療収入 (B) ÷ (A) = (C)	DPCの300～399床 R元.6平均診療 収入 (D)	
内科	30				30	8,515	284	166
呼吸器内科						1,602		
循環器内科	102	49,864	489	83	102	11,181	110	85
消化器内科	90	46,968	522	298	90	9,566	106	112
神経内科						1,008		
皮膚科						1,102		
小児科	120	17,170	143	53	120	5,950	50	63
外科	150	52,994	353	58	150	15,063	100	112
心臓血管外科	60	35,666	594	13	60	2,193	37	37
泌尿器科	60	31,245	521	270	60	29,419	490	196
脳神経外科	90	14,776	164	△ 254	90	3,558	40	66
整形外科	90	52,502	583	120	90	24,682	274	87
形成外科						1,213		
眼科	66	27,542	417	175	66	23,233	352	163
耳鼻咽喉科	60	4,124	69	△ 131	60	4,755	79	90
産婦人科	120	36,339	303	58	120	6,853	57	55
放射線科	90				90	3,143	35	98
麻酔科	60	13,770	230	127	60	78	1	14
歯科	30	374	12	△ 62	30	2,412	80	78
上記以外の診療科	46				46	177	4	104
合 計	1,264	383,334	303	64	1,264	155,703	123	112
								11

*D P C 病院については診療科すべてを記載していないため、D P C 病院の診療収入合計の平均は一致しない。
D P C 病院出典 : 令和元年病院経営分析調査報告 (令和元年6月現在調査) 公益社団法人全国自治体病院協議会

用語説明（経営指標分析の説明）

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、<u>単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。</u> 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
営業収支比率 （医業収支比率）	・水道 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ・病院 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	根幹収入等の営業(医業)収益で営業(医業)費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の営業(医業)収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが望ましい。
累積欠損金比率	・水道、下水道 $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ ・病院 $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	営業(医業)の収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、<u>累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</u>累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら、0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、<u>1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</u> 一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

指 標	算 式	説 明
企業債償還金 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常損益}} \times 100$	償還財源に対してどの程度償還を行っているかを表す指標である。この比率は、安定的な資金繰り確保の観点から低いほど良いとされている。ただし、マイナス値は、経常赤字が減価償却費を上回っているため算定されるものであり、望ましくない状況である。
企業債残高対 給水収益比率 (※水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切か等の分析を行うことができる。
企業債残高対 事業規模比率 (※下水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 当該指標については、明確な基準はないが、経年比較や類似団体との比較により、自団体の状況を把握・分析を行う。
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を表している。 一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管路経年化率 (※水道事業のみ)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

指 標	算 式	説 明
管路更新率 （＊水道事業のみ）	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
耐震適合率 （＊水道事業のみ）	$\frac{\text{耐震適合性のある管の延長}}{\text{基幹管路総延長}} \times 100$	導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合性のある管の延長の割合を表す指標で、高いほど耐震適合性のある管に更新されていることを表す。